

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I - O		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																							
						財政健全化等	×	歳入総額	3,947,351	3,409,525	実質収支比率	4.2	9.6																																							
市町村名	浦臼町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	3,791,448	3,207,087	経常収支比率	76.0	82.8																																							
						首都	×	歳入歳出差引	155,903	202,438	(※1)	(79.9)	(87.3)																																							
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	74,813	22,492	標準財政規模	1,953,658	1,882,087																																							
						中部	×	実質収支	81,090	179,946	財政力指数	0.15	0.15																																							
人口	27年国調(人)	1,985	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-98,856	128,536	公債費負担比率	24.7	26.8																																								
	22年国調(人)	2,206			山振	×	積立金	107,089	50,669	健全化判断比率																																										
	増減率(%)	-10.0			低開発	×	繰上償還金	96,655	96,843	実質赤字比率	-	-																																								
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	2,037	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																							
	うち日本人(人)	2,033		576	605	指数表選定	○	実質単年度収支	104,888	276,048	実質公債費比率	11.1	14.6																																							
	27.01.01(人)	2,078	第2次	50.7	46.8			基準財政収入額	262,091	261,458	資金不足比率(※4)																																									
	うち日本人(人)	2,075		147	175			基準財政需要額	1,799,343	1,714,800																																										
	増減率(%)	-2.0	第3次	12.9	13.5			標準税収入額等	320,330	329,276																																										
うち日本人(%)	-2.0	413		512			経常経費充当一般財源等	1,486,520	1,564,350																																											
面積(km ²)	101.83		36.4	39.6			歳入一般財源等	2,327,783	2,307,897																																											
人口密度(人/km ²)	19																																																			
世帯数(世帯)	850																																																			
職員の状況																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,614,705	3,822,568																																									
	市区町村長	1	6,872		一般職員	47	141,987	3,021	うち公的資金	3,435,005	3,725,968																																									
	副市区町村長	1	5,813		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	20,349	20,235																																									
	教育長	1	5,412		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																									
	議会議長	1	2,480		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	41,628	41,619																																									
	議会副議長	1	1,970		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,188,866	1,081,777																																									
	議会議員	7	1,650		合計	49	148,225	3,025	減債基金	144,902	144,869																																									
					ラスパイレス指数				97.4	その他特定目的基金	970,470	946,009																																								
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(4)	下水道事業特別会計								(3)	後期高齢者医療特別会計									
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																								
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(4)	下水道事業特別会計																																													
		(3)	後期高齢者医療特別会計																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	224,566	5.7	224,566	12.1	普通税	222,944	99.3	2,349	
地方譲与税	44,235	1.1	44,235	2.4	法定普通税	222,944	99.3	2,349	
利子割交付金	327	0.0	327	0.0	市町村民税	71,103	31.7	2,349	
配当割交付金	663	0.0	663	0.0	個人均等割	3,229	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	555	0.0	555	0.0	所得割	54,186	24.1	-	
地方消費税交付金	40,381	1.0	40,381	2.2	法人均等割	9,411	4.2	1,568	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,277	1.9	781	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	138,369	61.6	-	
自動車取得税交付金	6,687	0.2	6,687	0.4	うち純固定資産税	138,369	61.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,394	2.4	-	
地方特例交付金	196	0.0	196	0.0	市町村たばこ税	8,078	3.6	-	
地方交付税	1,699,261	43.0	1,537,252	82.6	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,537,252	38.9	1,537,252	82.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	162,007	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	1,622	0.7	-	
(一般財源計)	2,016,871	51.1	1,854,862	99.7	法定目的税	1,622	0.7	-	
交通安全対策特別交付金	531	0.0	531	0.0	入湯税	1,622	0.7	-	
分担金・負担金	20,860	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	60,231	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	7,604	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	249,312	6.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	223,448	5.7	-	-	合計	224,566	100.0	2,349	
財産収入	7,374	0.2	5,213	0.3					
寄附金	357,402	9.1	-	-					
繰入金	369,697	9.4	-	-					
繰越金	202,438	5.1	-	-					
諸収入	54,427	1.4	20	0.0					
地方債	377,156	9.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	96,076	2.4	-	-					
歳入合計	3,947,351	100.0	1,860,626	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率	現・計	99.5	94.8
(%)	年	99.6	95.7
	合計	99.5	94.0
	市町村民税	99.1	95.8
	純固定資産税	99.3	94.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	213,567	実質収支	2,800
下水道	56,500	再差引収支	1,469
上水道	-	加入世帯数(世帯)	355
工業用水道	-	被保険者数(人)	700
交通	-	被保険者	153
国民健康保険	53,879	1人当り	保険税(料)収入額
その他	103,188		国庫支出金
			保険給付費

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	55,171	1.5	-	55,071	
総務費	1,178,754	31.1	230,020	518,534	
民生費	366,054	9.7	5,398	251,545	
衛生費	179,708	4.7	62,754	94,344	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	307,363	8.1	3,417	120,645	
商工費	16,027	0.4	-	8,990	
土木費	663,805	17.5	463,989	287,282	
消防費	144,862	3.8	-	121,562	
教育費	246,606	6.5	111,824	135,374	
災害復旧費	5,131	0.1	-	2,631	
公債費	627,967	16.6	-	575,902	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,791,448	100.0	877,402	2,171,880	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,181,347	31.2	1,028,307	915,705	46.8
人件費	447,520	11.8	423,298	407,883	20.8
うち職員給	256,868	6.8	237,101	-	-
扶助費	105,860	2.8	29,107	25,520	1.3
公債費	627,967	16.6	575,902	482,302	24.6
元利償還金	627,966	16.6	575,901	482,301	24.6
うち元金	585,019	15.4	532,954	439,354	22.5
うち利子	42,947	1.1	42,947	42,947	2.2
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	1,727,568	45.6	865,210	570,815	29.2
物件費	388,029	10.2	268,283	207,551	10.6
維持補修費	35,176	0.9	24,132	14,249	0.7
補助費等	589,516	15.5	279,912	162,514	8.3
うち一部事務組合負担金	200,998	5.3	179,198	61,800	3.2
繰出金	213,567	5.6	186,501	186,501	9.5
積立金	501,280	13.2	106,382	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	882,533	23.3	278,363	-	-
うち人件費	17,438	0.5	16,938	-	-
普通建設事業費	877,402	23.1	275,732	-	-
うち補助	514,469	13.6	99,399	-	-
うち単独	362,933	9.6	176,333	-	-
災害復旧事業費	5,131	0.1	2,631	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,791,448	100.0	2,171,880	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

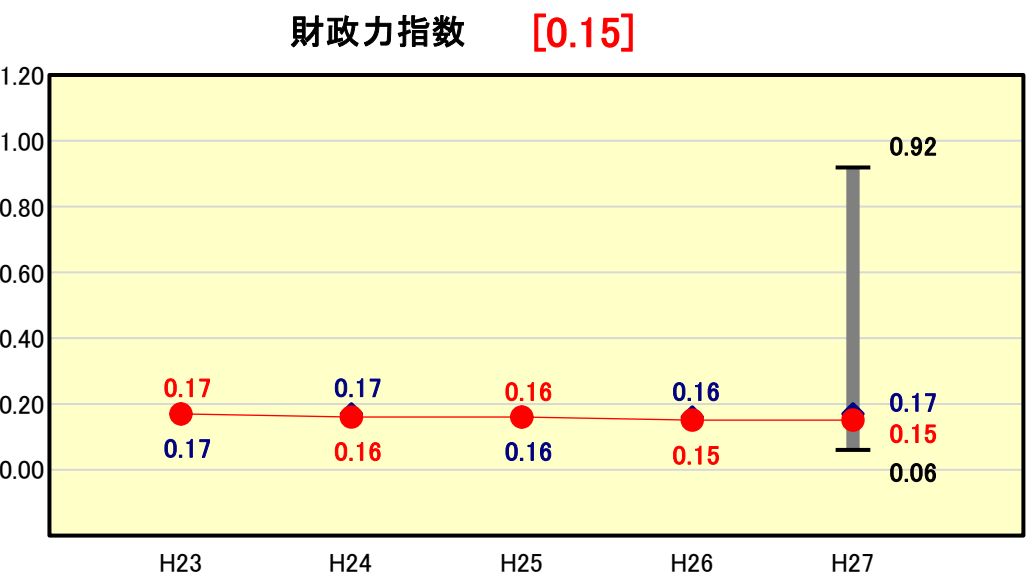
北海道浦臼町

人口	2,037	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,033	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.83	km ²	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	3,947,351	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,791,448	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	81,090	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,953,658	千円			
地方債現在高	3,614,705	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

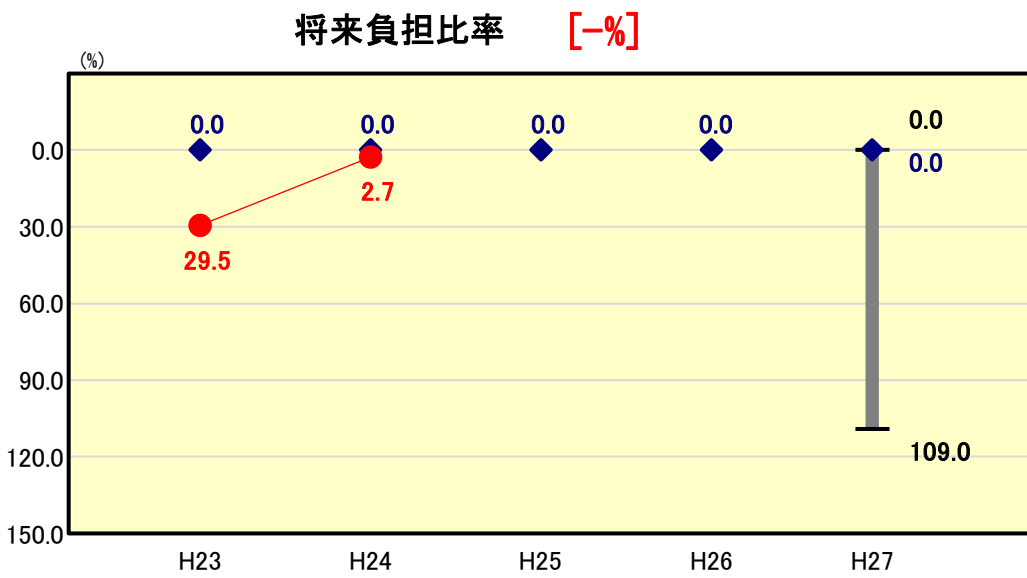


類似団体内順位 74/147 全国平均 0.50 北海道平均 0.25

財政力指数の分析欄

ここに入力

将来負担の状況

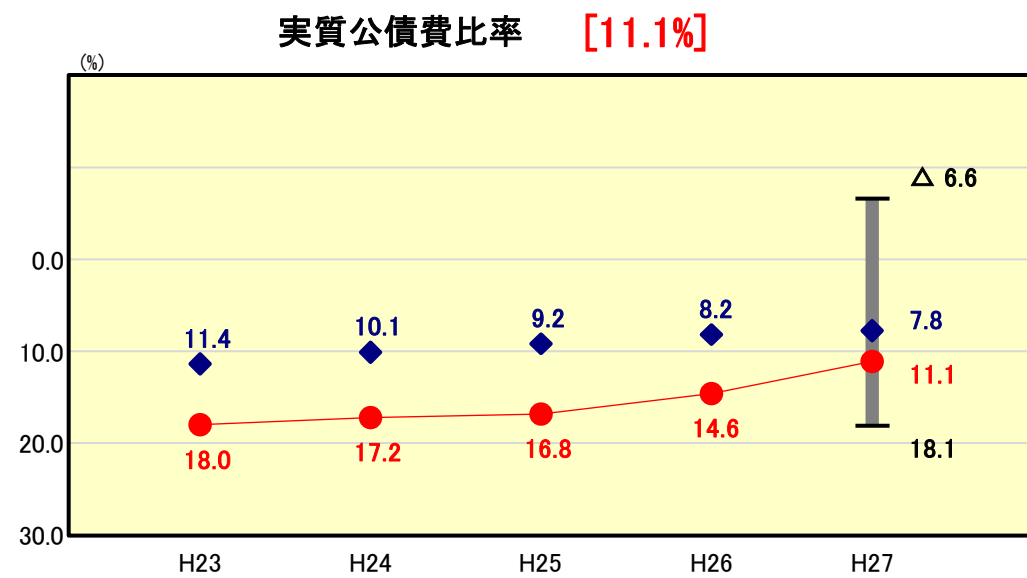


類似団体内順位 1/147 全国平均 38.9 北海道平均 53.7

将来負担比率の分析欄

ここに入力

公債費負担の状況

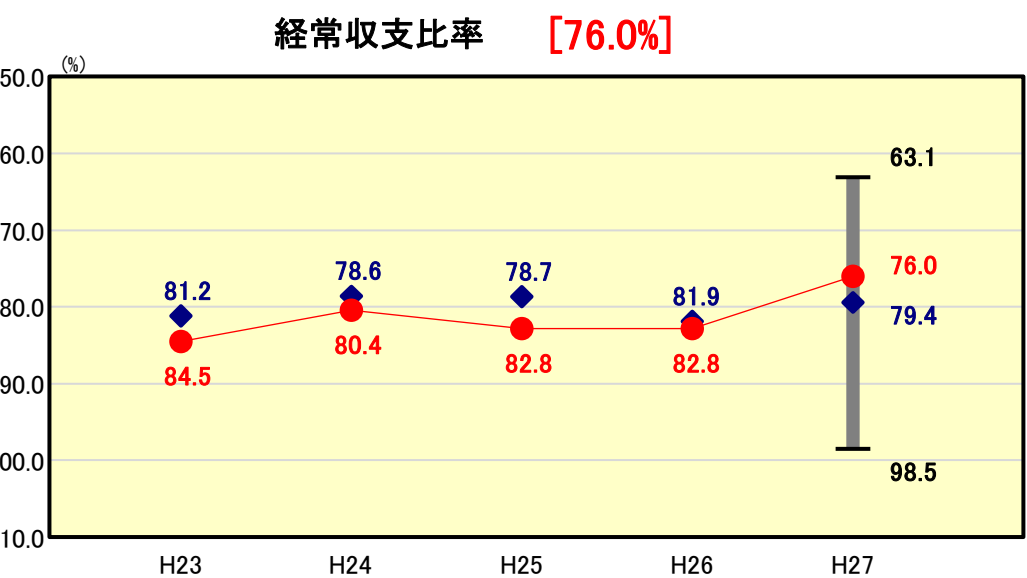


類似団体内順位 121/147 全国平均 7.4 北海道平均 8.4

実質公債費比率の分析欄

ここに入力

財政構造の弾力性

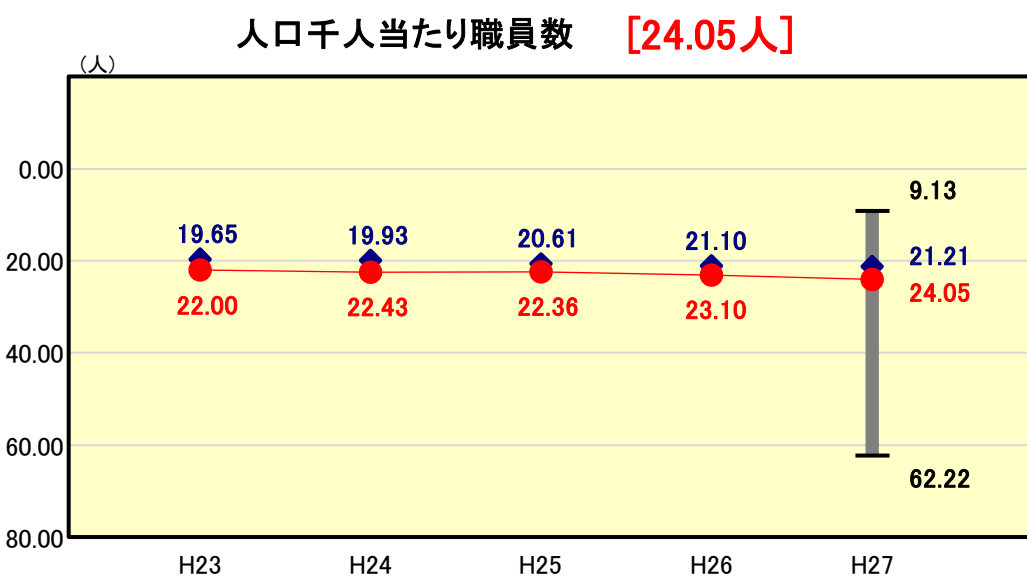


類似団体内順位 43/147 全国平均 90.0 北海道平均 87.9

経常収支比率の分析欄

ここに入力

定員管理の状況

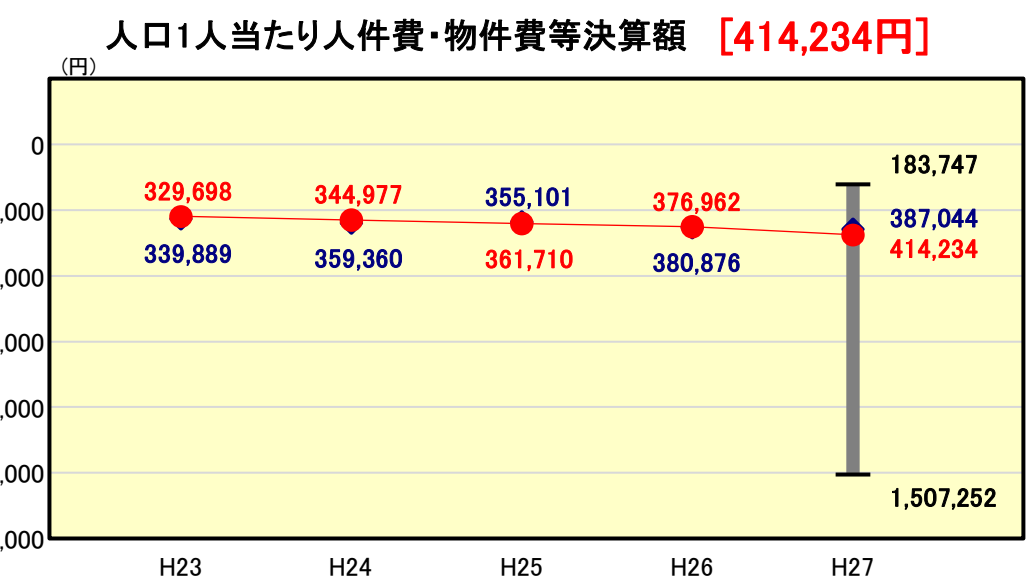


類似団体内順位 84/147 全国平均 6.96 北海道平均 8.25

人口千人当たり職員数の分析欄

ここに入力

人件費・物件費等の状況

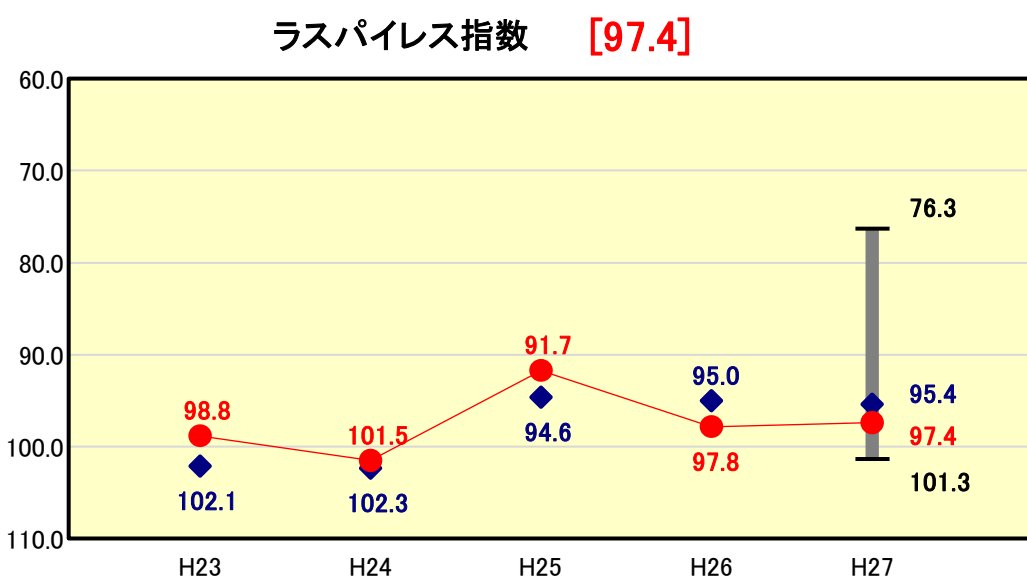


類似団体内順位 80/147 全国平均 121,920 北海道平均 148,234

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ここに入力

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 98/147 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

ここに入力

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

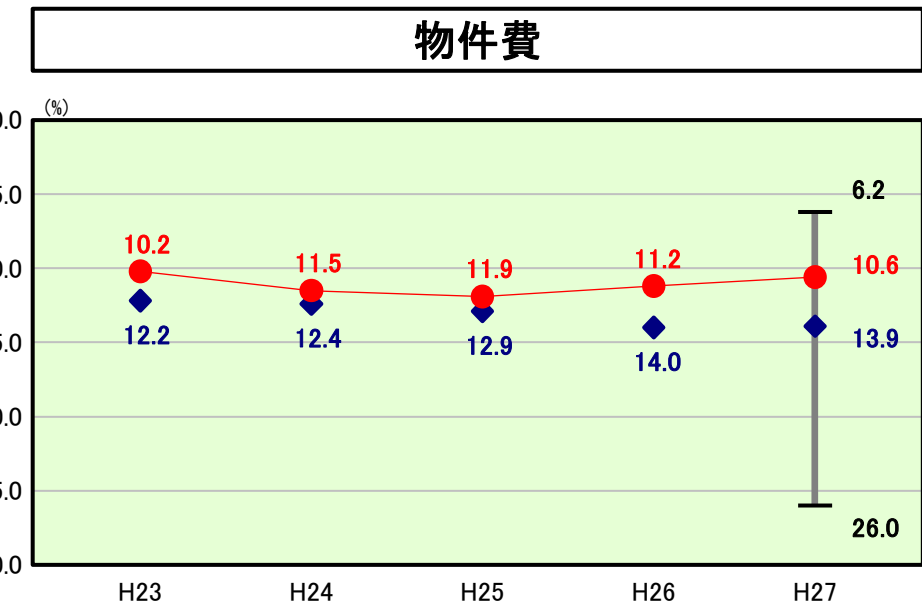
北海道浦臼町

経常収支比率の分析

人口	2,037	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,033	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.83	km ²	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	3,947,351	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,791,448	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	81,090	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,953,658	千円			

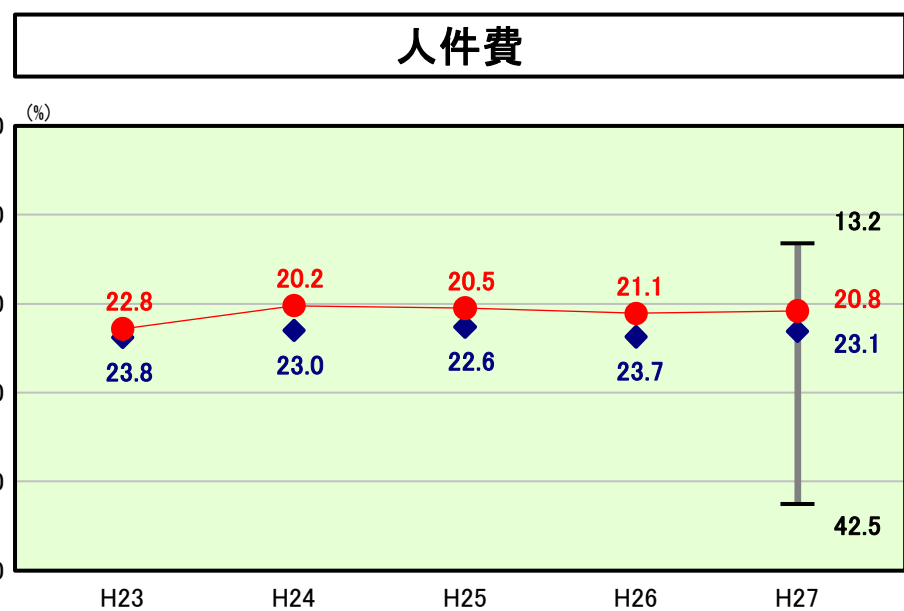


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



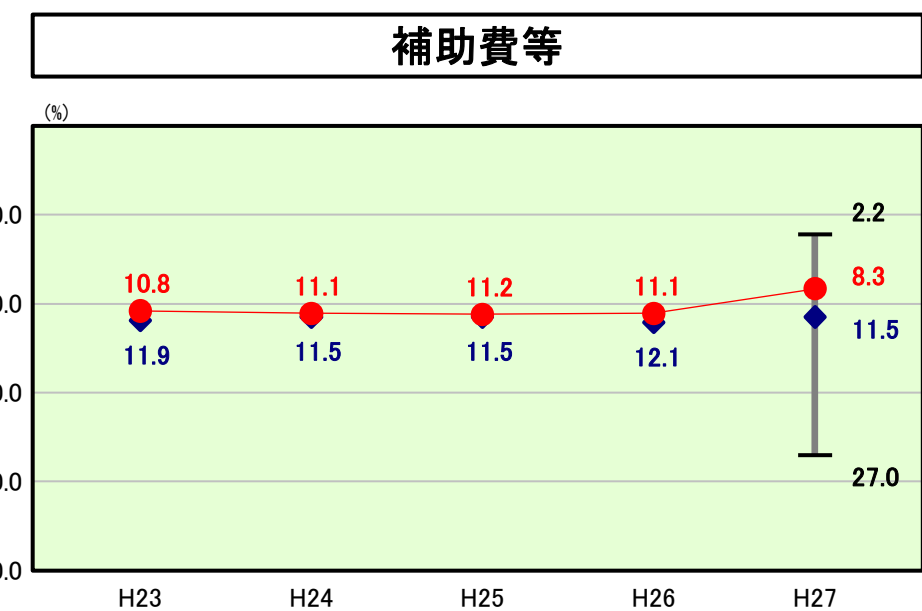
類似団体内順位 23/147 全国平均 14.3 北海道平均 12.9

物件費の分析欄
ここに入力



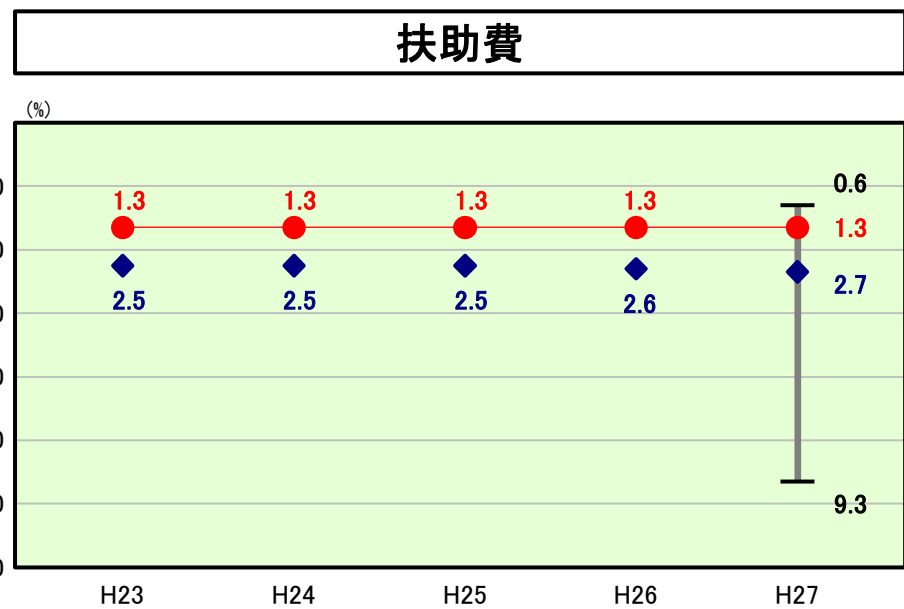
類似団体内順位 36/147 全国平均 23.3 北海道平均 21.0

人件費の分析欄
ここに入力



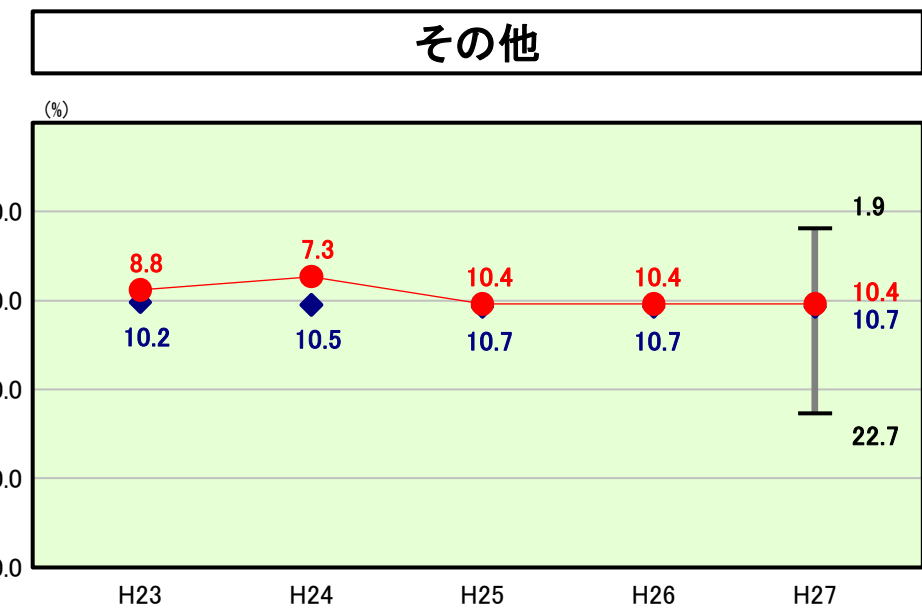
類似団体内順位 25/147 全国平均 10.0 北海道平均 11.7

補助費等の分析欄
ここに入力



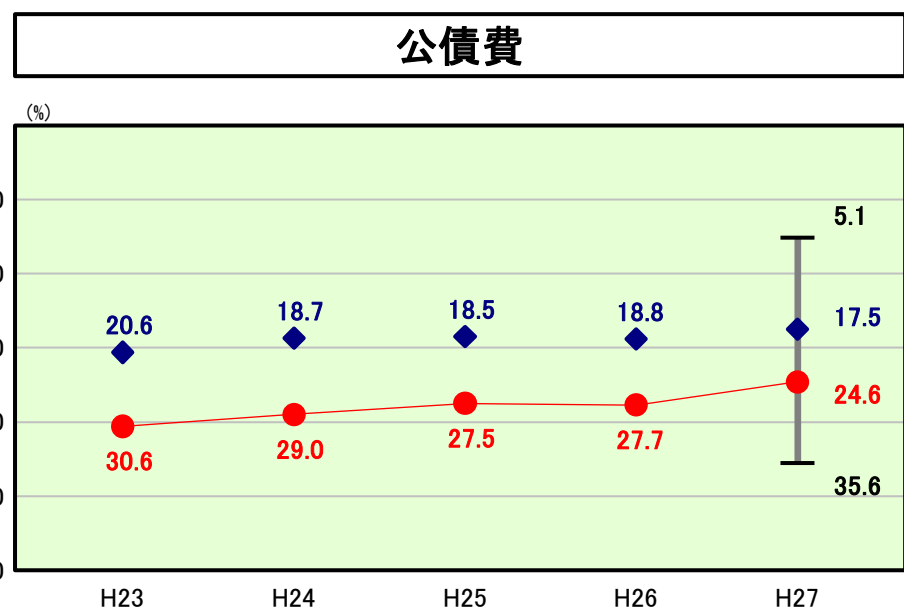
類似団体内順位 10/147 全国平均 11.8 北海道平均 10.5

扶助費の分析欄
ここに入力



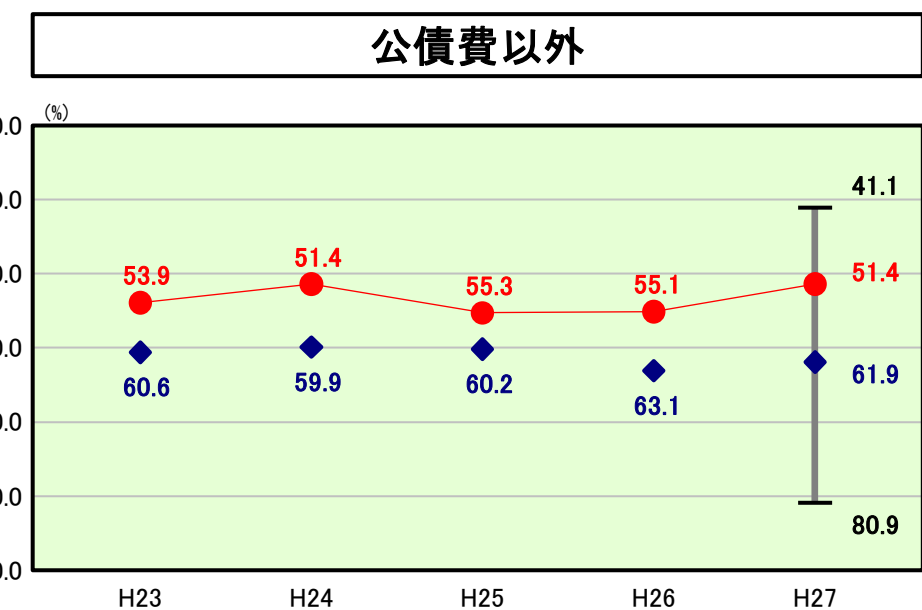
類似団体内順位 69/147 全国平均 13.2 北海道平均 13.5

その他の分析欄
ここに入力



類似団体内順位 141/147 全国平均 17.4 北海道平均 18.3

公債費の分析欄
ここに入力



類似団体内順位 9/147 全国平均 72.6 北海道平均 69.6

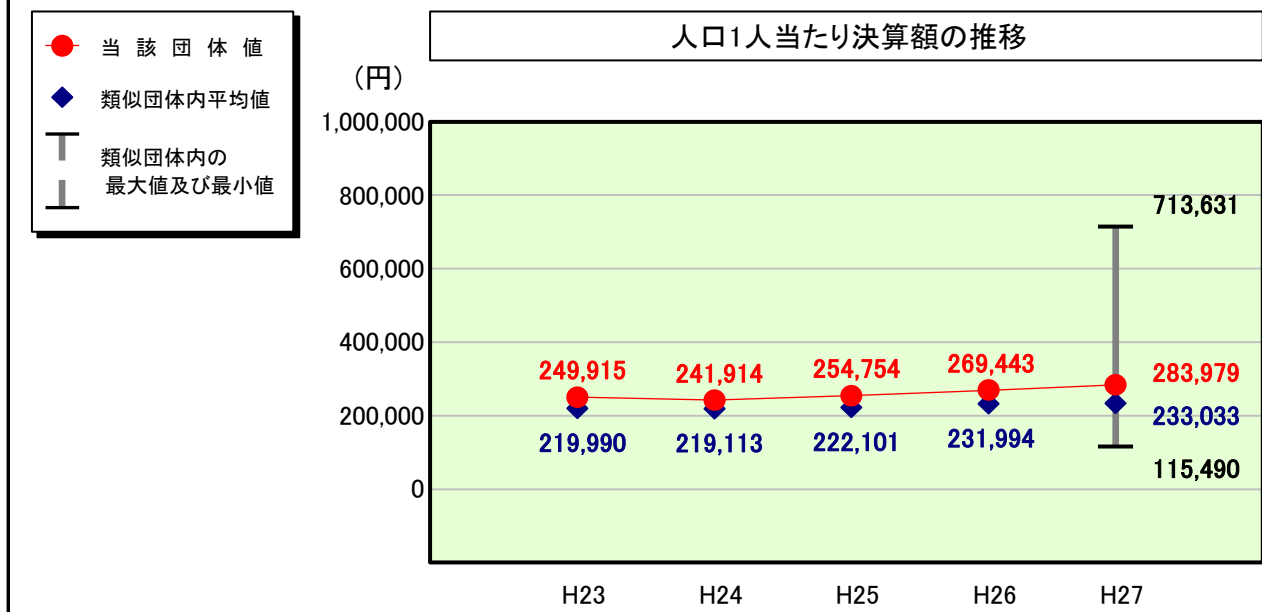
公債費以外の分析欄
ここに入力

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

北海道浦臼町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

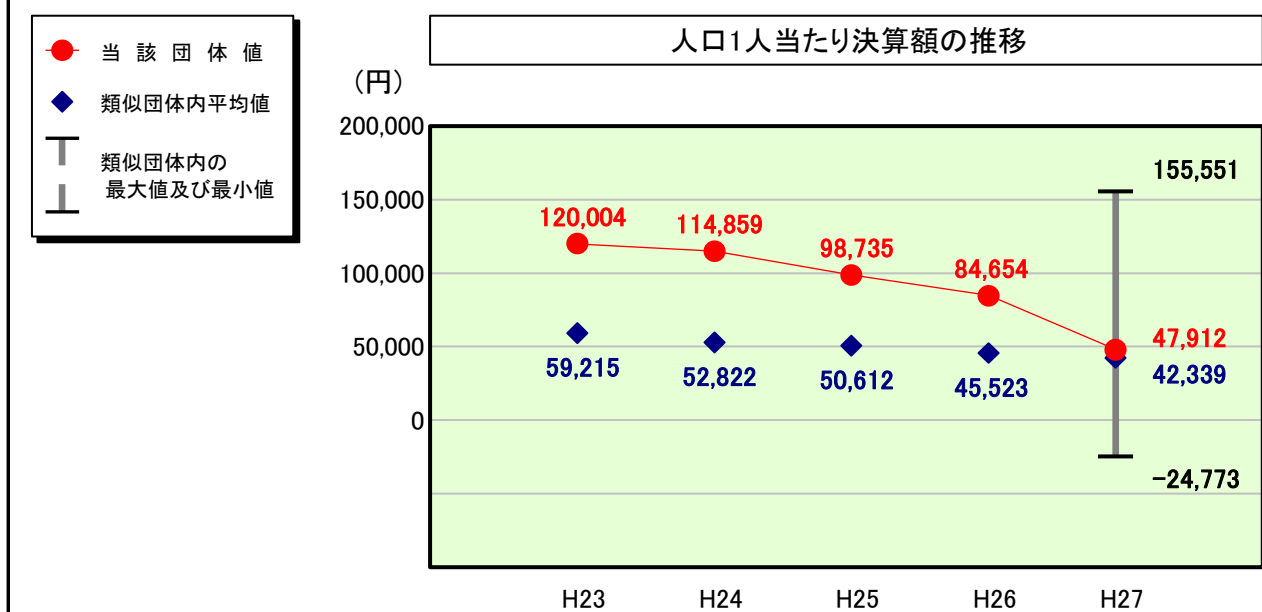
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	447,520	219,696	187,155	17.4
賃金(物件費)	55,782	27,384	20,525	33.4
一部事務組合負担金(補助費等)	95,695	46,978	27,959	68.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,910	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	6,400	3,142	9,160	▲ 65.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,438	8,561	4,580	86.9
▲退職金	▲ 44,369	▲ 21,782	▲ 19,254	13.1
合計	578,466	283,979	233,033	21.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	24.05	21.21	2.84
ラスパイレス指数	97.4	95.4	2.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

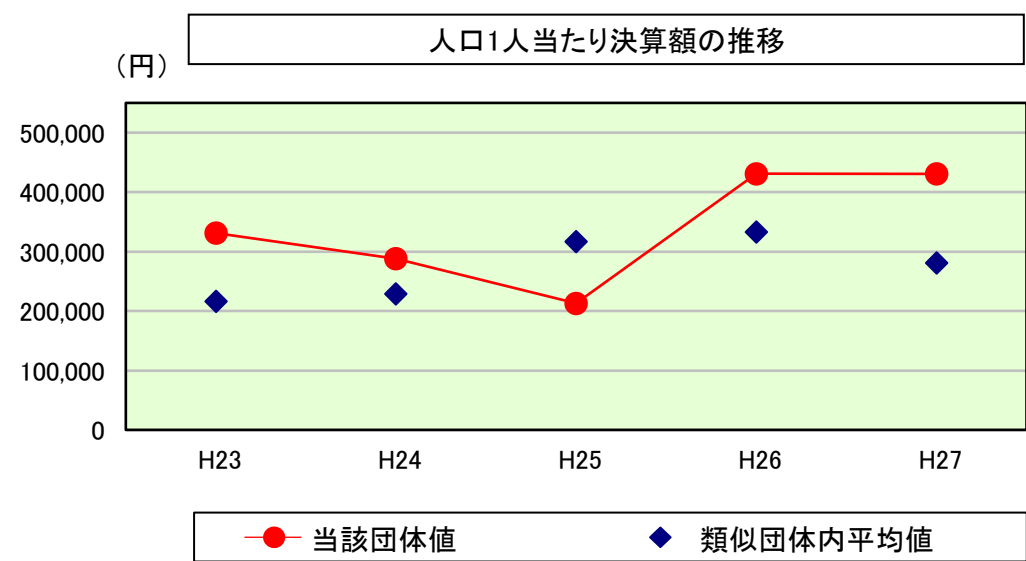


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	531,312	260,831	137,219	90.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	53,888	26,455	30,414	▲ 13.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	76,835	37,720	5,195	626.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,257	-
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1	0	40	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 52,065	▲ 25,560	▲ 7,960	221.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 512,374	▲ 251,534	▲ 124,831	101.5
合計	97,597	47,912	42,339	13.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	721,566	330,690	61.1	216,155	▲ 35.3	96.4
うち単独分	298,158	136,644	▲ 32.0	108,827	▲ 19.6	▲ 12.4
H24	616,625	288,143	▲ 12.9	228,305	5.6	▲ 18.5
うち単独分	201,933	94,361	▲ 30.9	86,611	▲ 20.4	▲ 10.5
H25	447,737	213,005	▲ 26.1	316,331	38.6	▲ 64.7
うち単独分	164,255	78,142	▲ 17.2	106,387	22.8	▲ 40.0
H26	895,615	430,999	102.3	333,013	5.3	97.0
うち単独分	497,402	239,379	206.3	126,732	19.1	187.2
H27	877,402	430,732	▲ 0.1	280,458	▲ 15.8	15.7
うち単独分	362,933	178,170	▲ 25.6	127,286	0.4	▲ 26.0
過去5年間平均	711,789	338,714	24.9	274,852	▲ 0.3	25.2
うち単独分	304,942	145,339	20.1	111,169	0.5	19.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

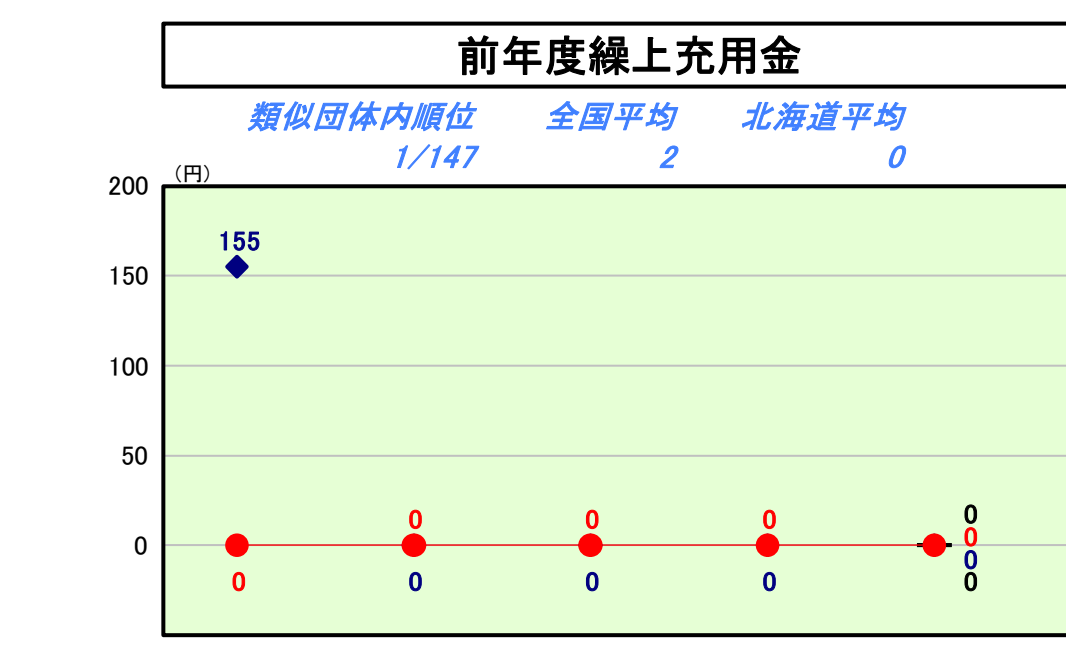
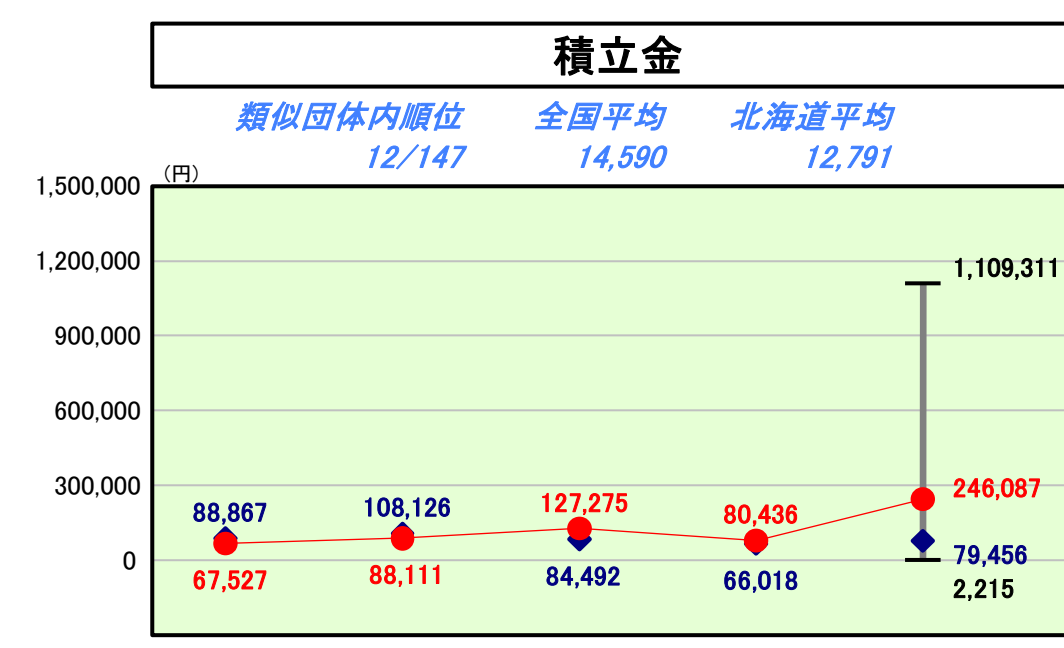
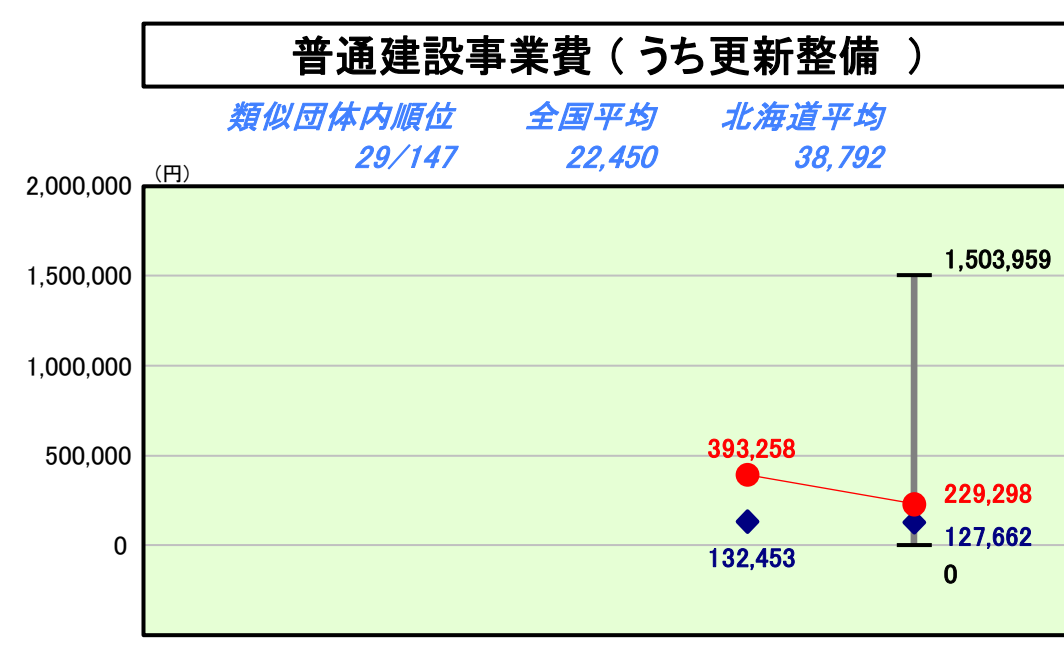
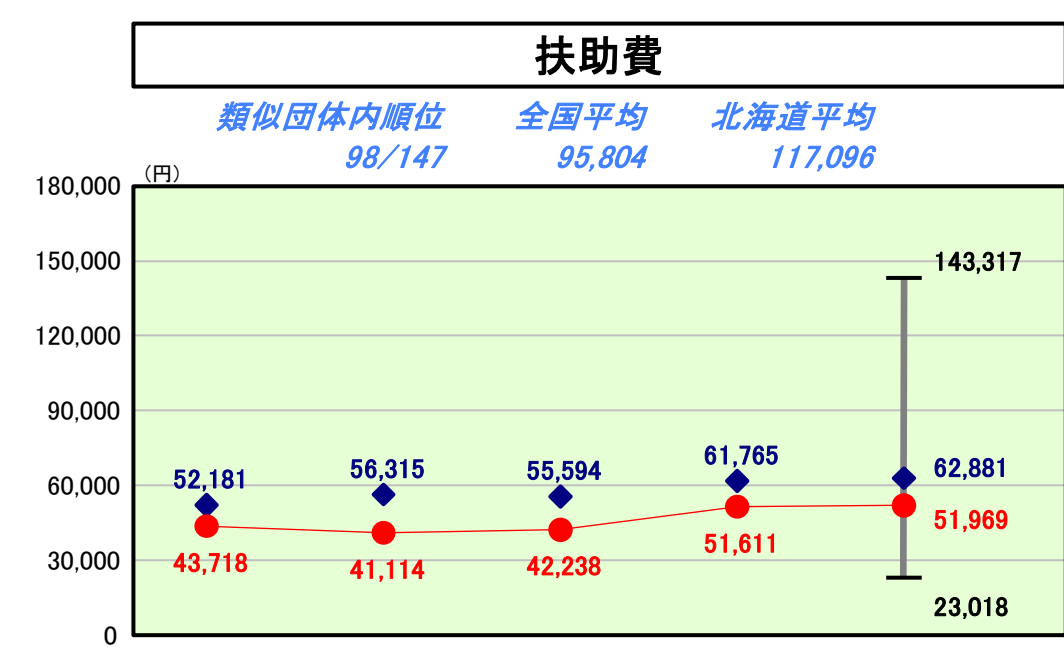
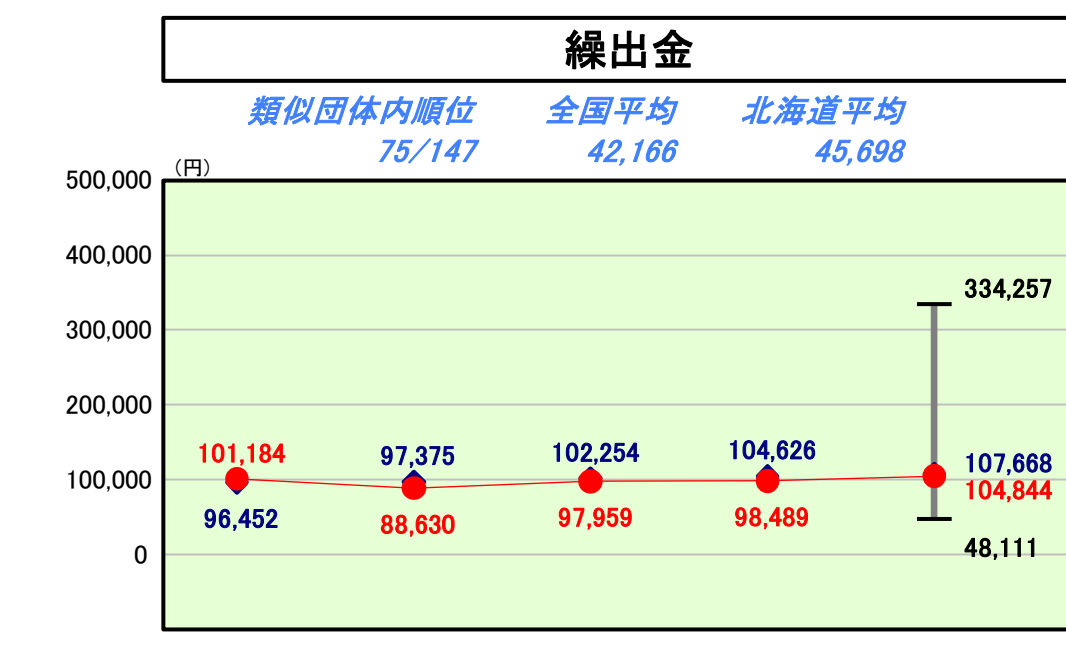
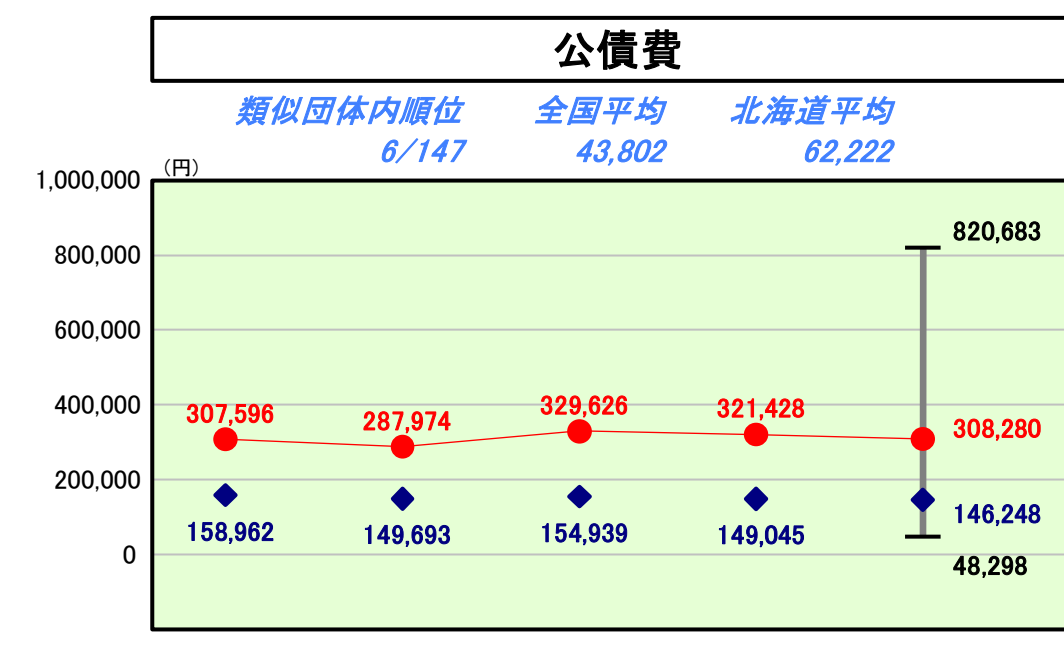
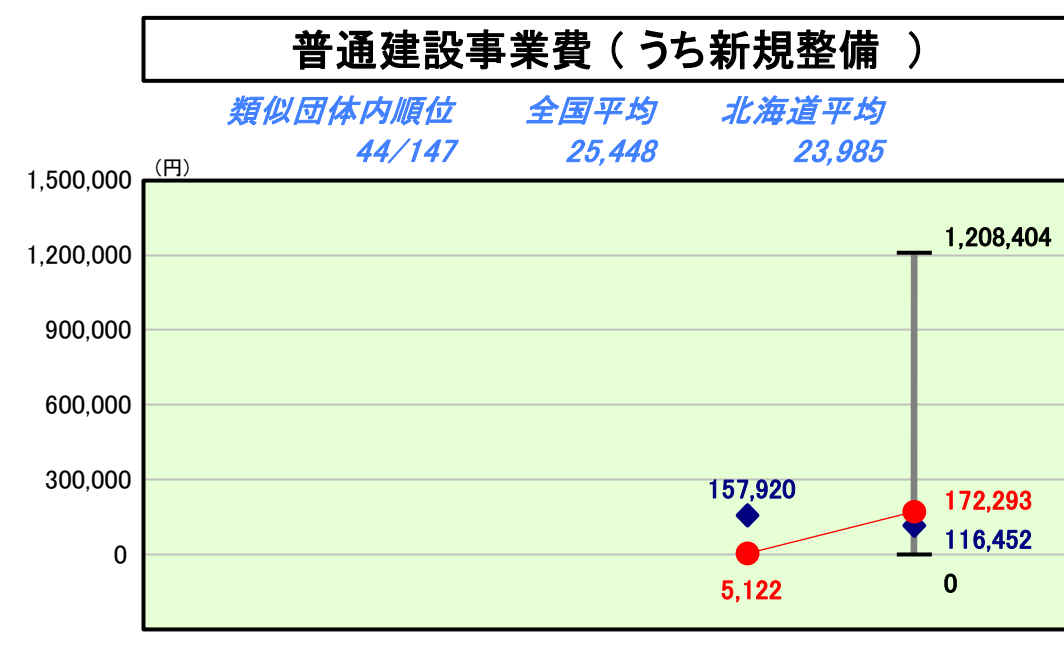
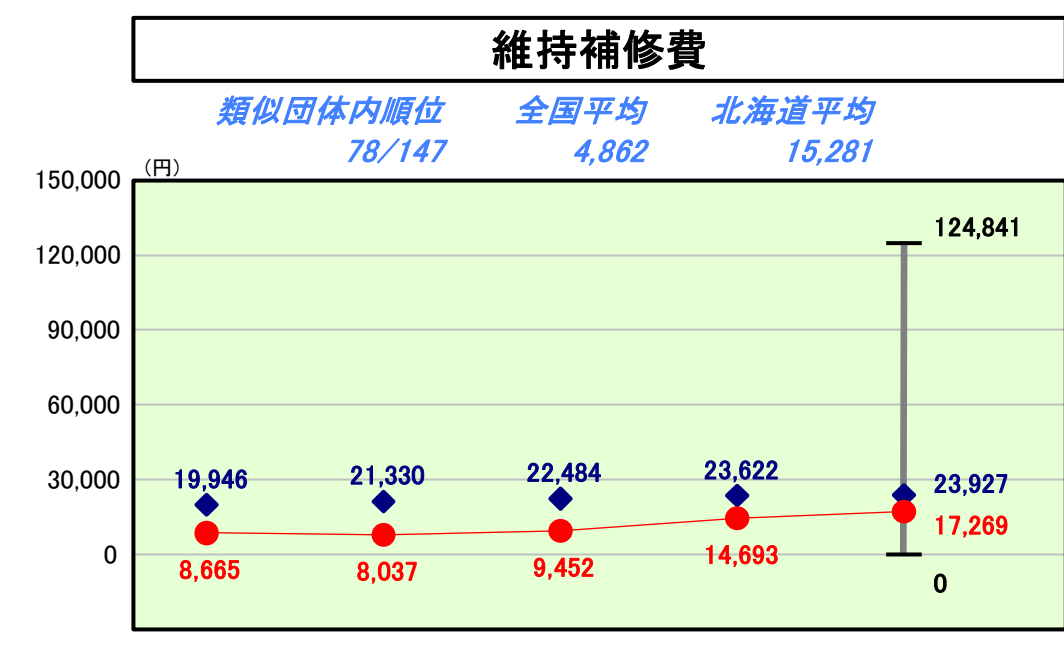
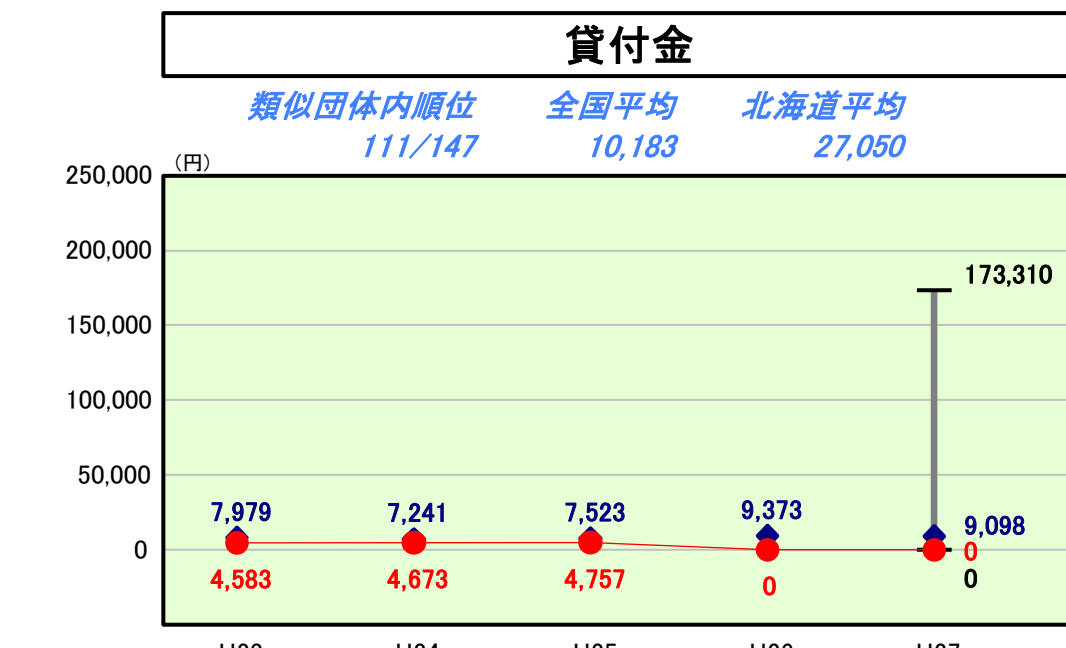
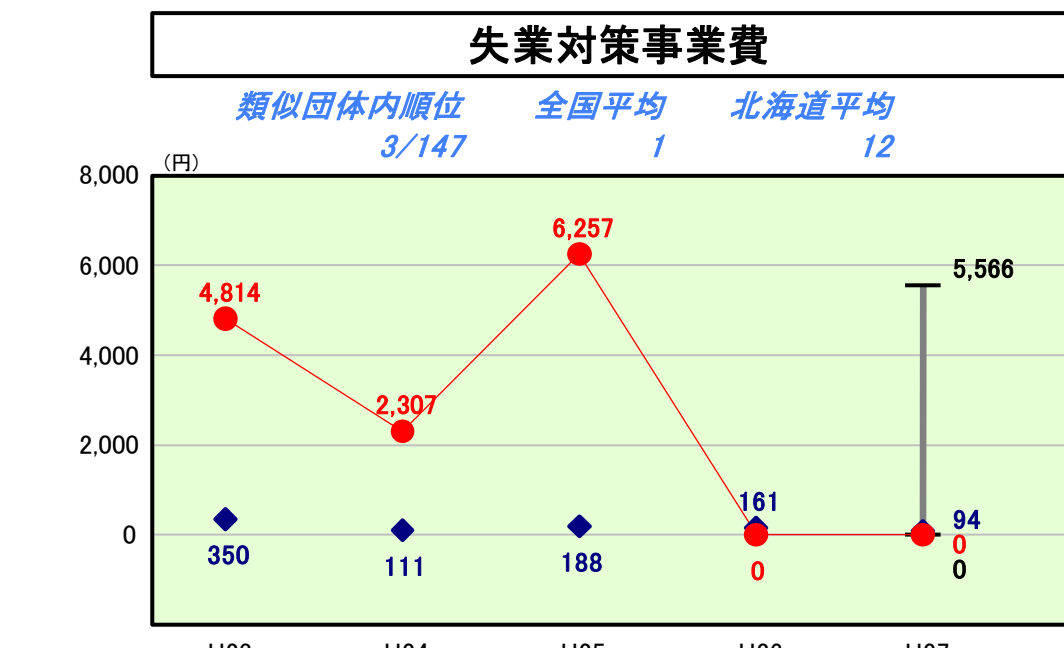
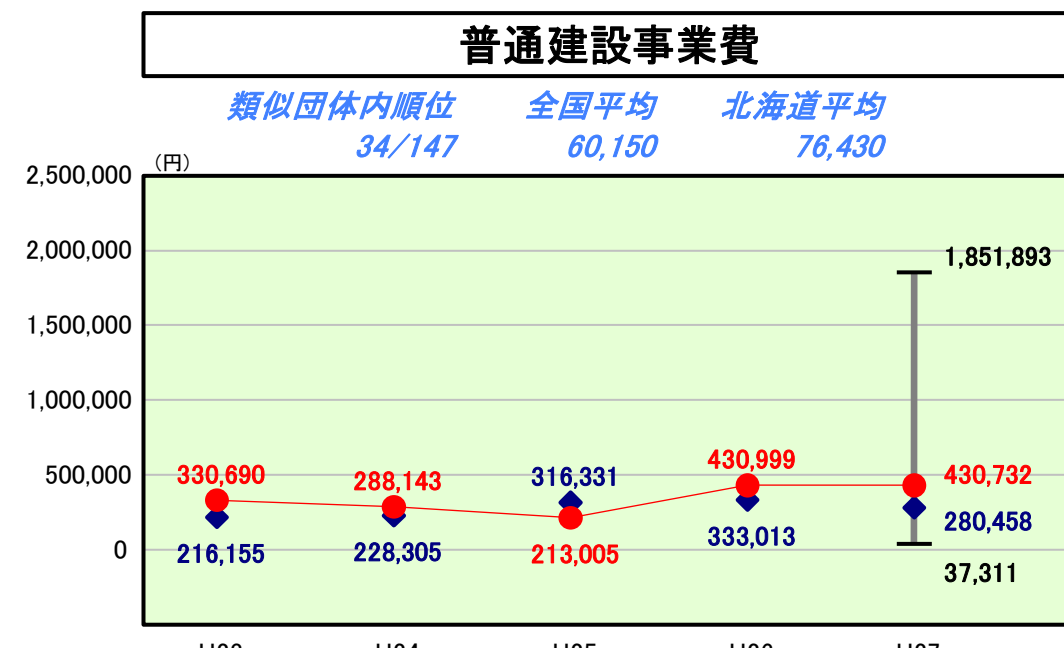
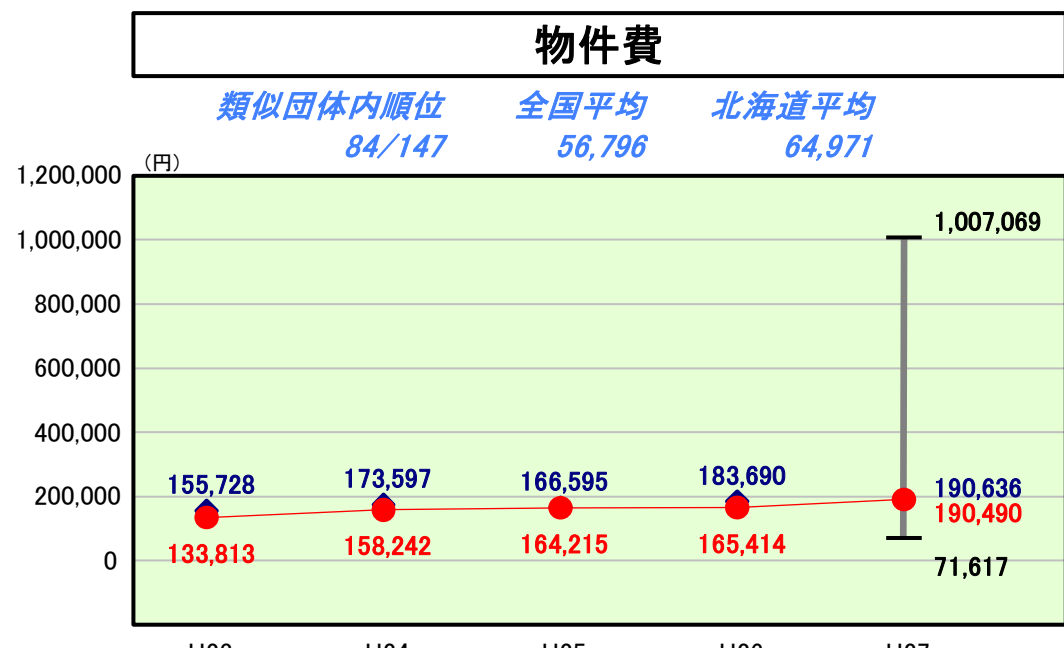
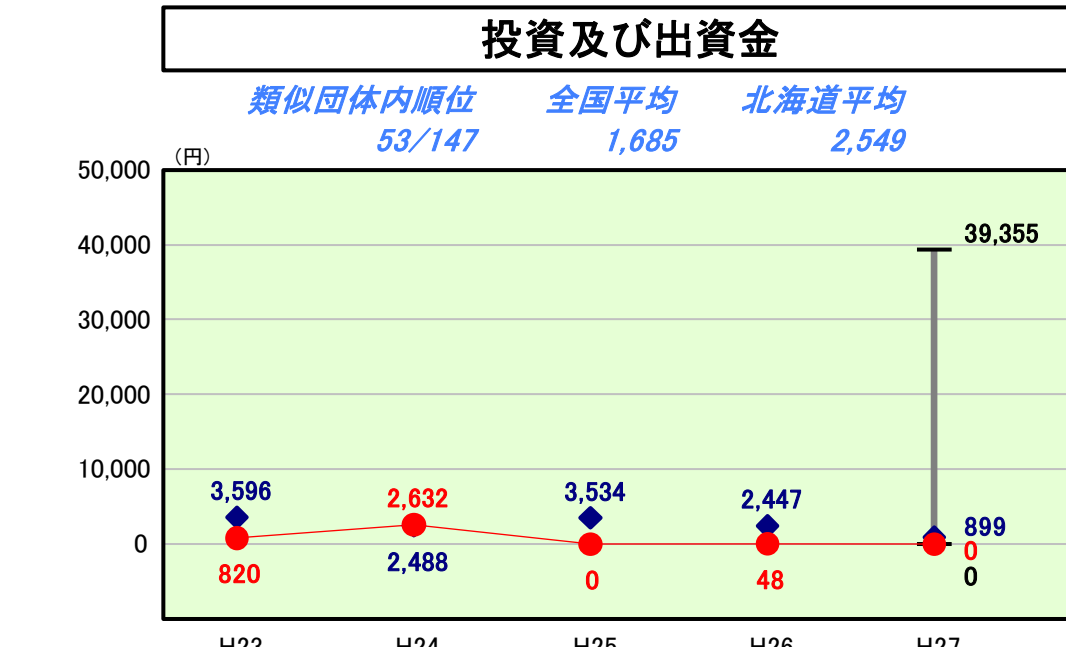
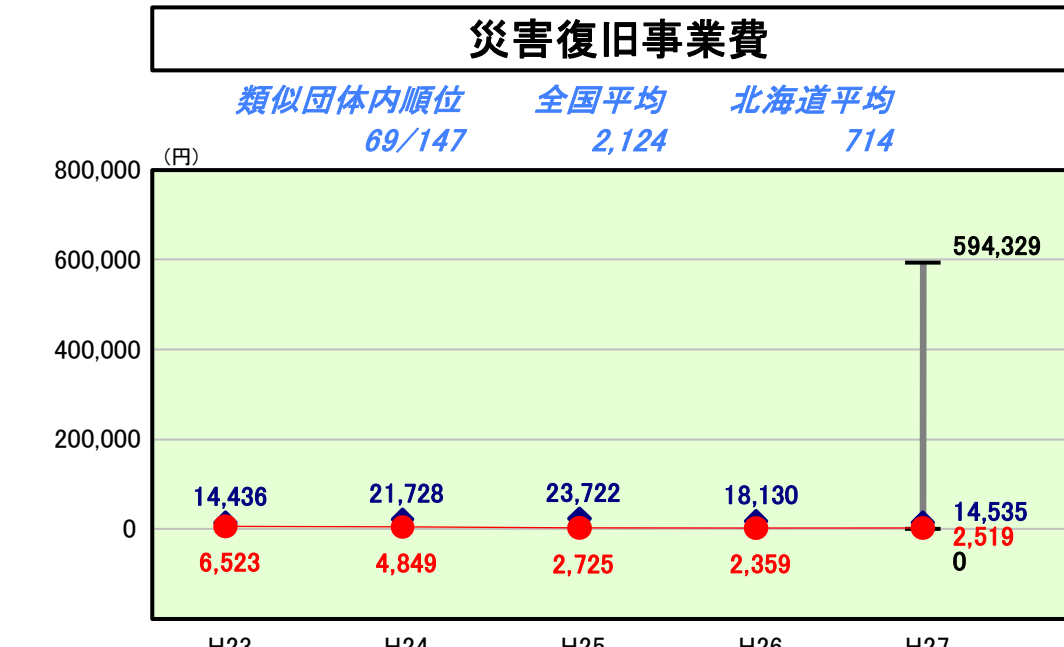
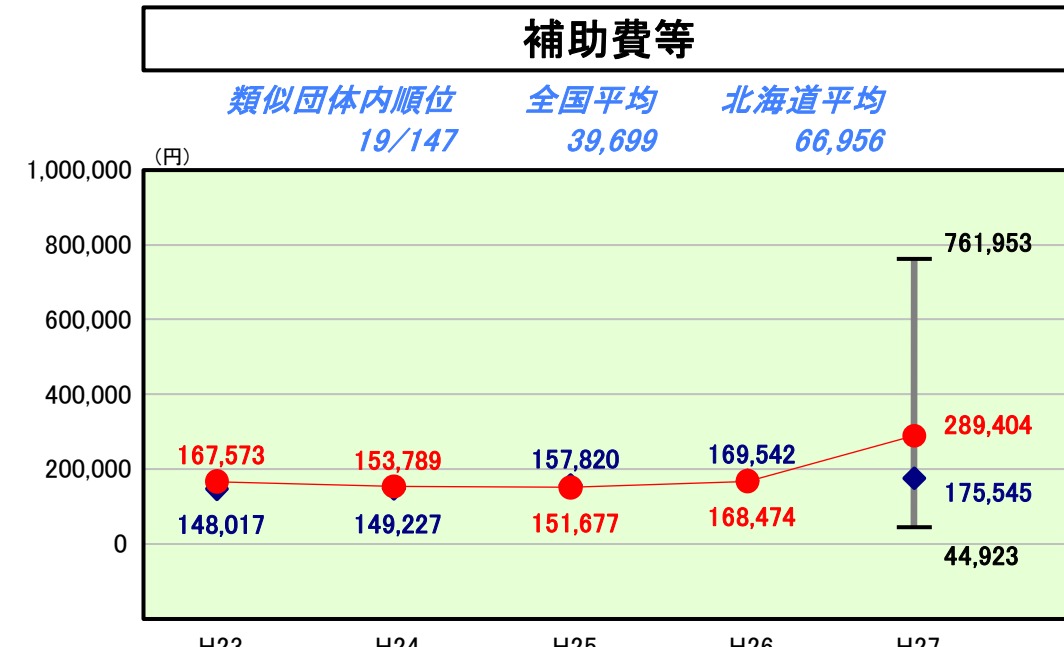
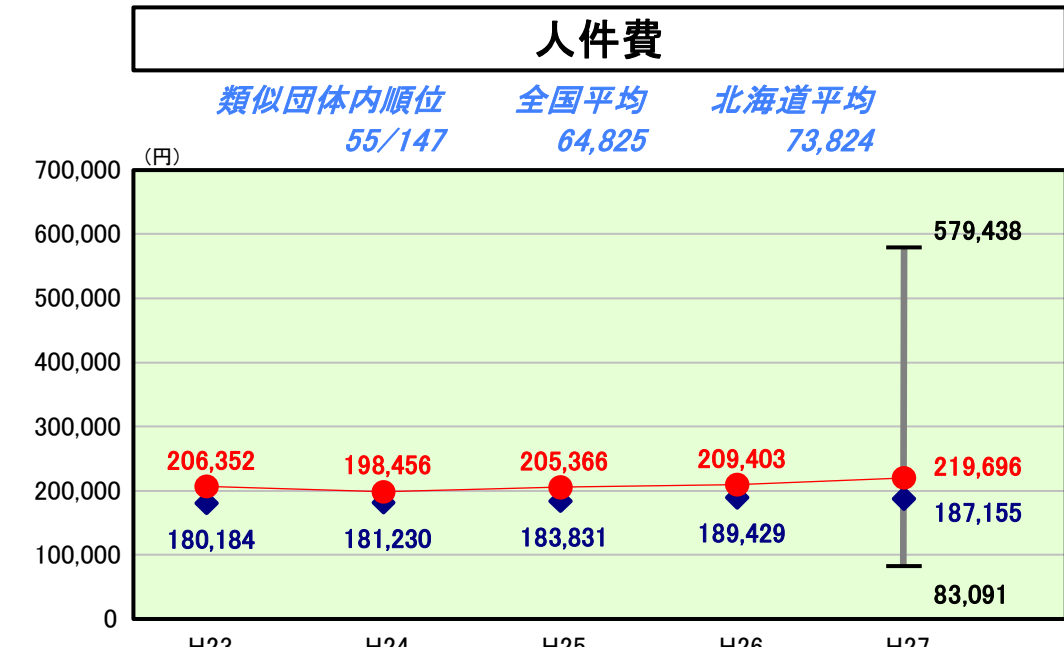
平成27年度

北海道浦臼町

人口	2,037	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	2,033	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	101.83	km ²	実質公債費比率	11.1	%	
歳入総額	3,947,351	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	3,791,448	千円	市町村類型	H23 I-O	H24 I-O	H25 I-O
実質収支	81,090	千円	(年度毎)	H26 I-O	H27 I-O	
標準財政規模	1,953,658	千円				
地方債現在高	3,614,705	千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 ここに入力

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

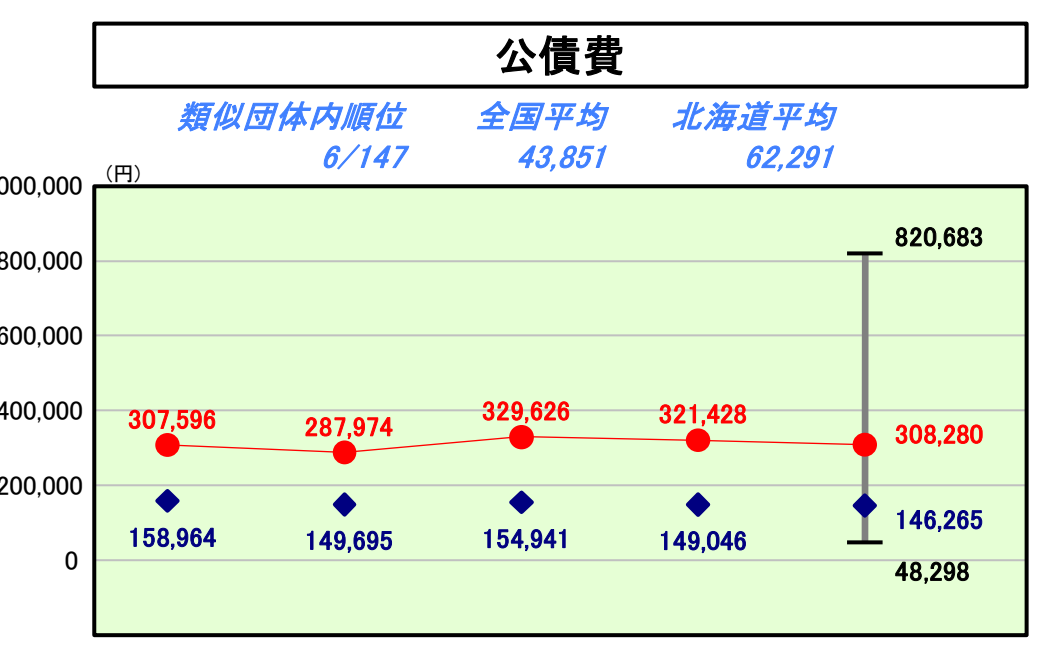
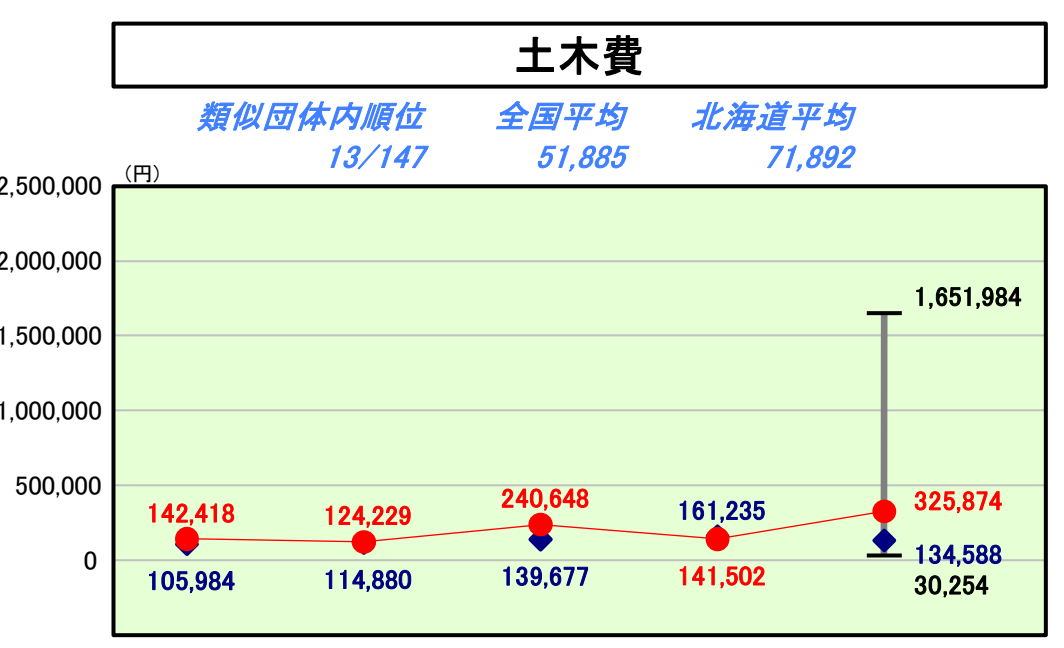
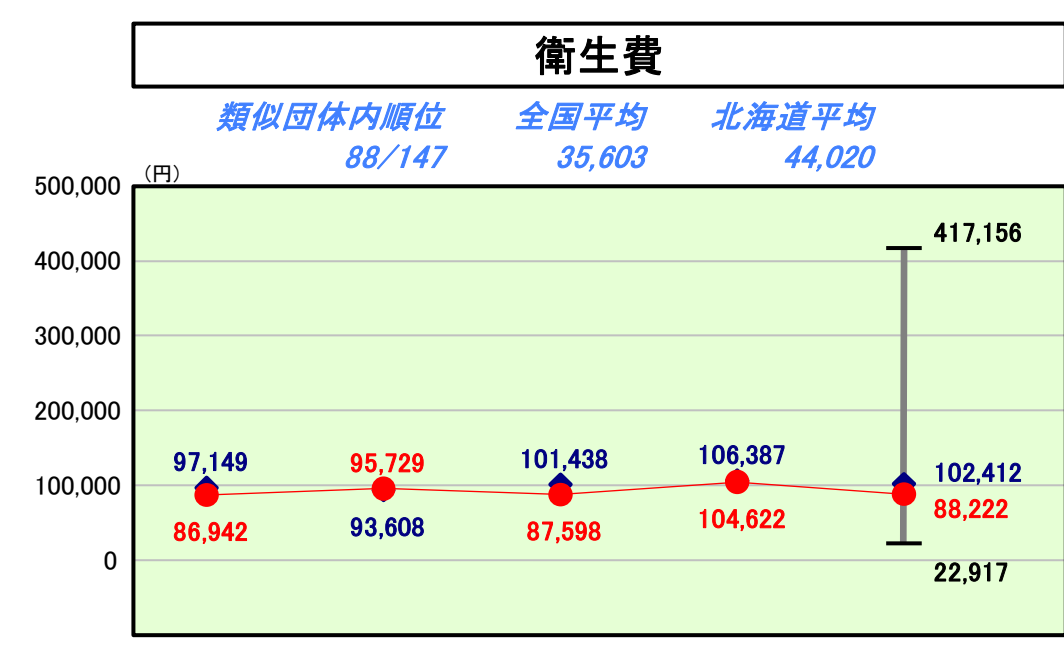
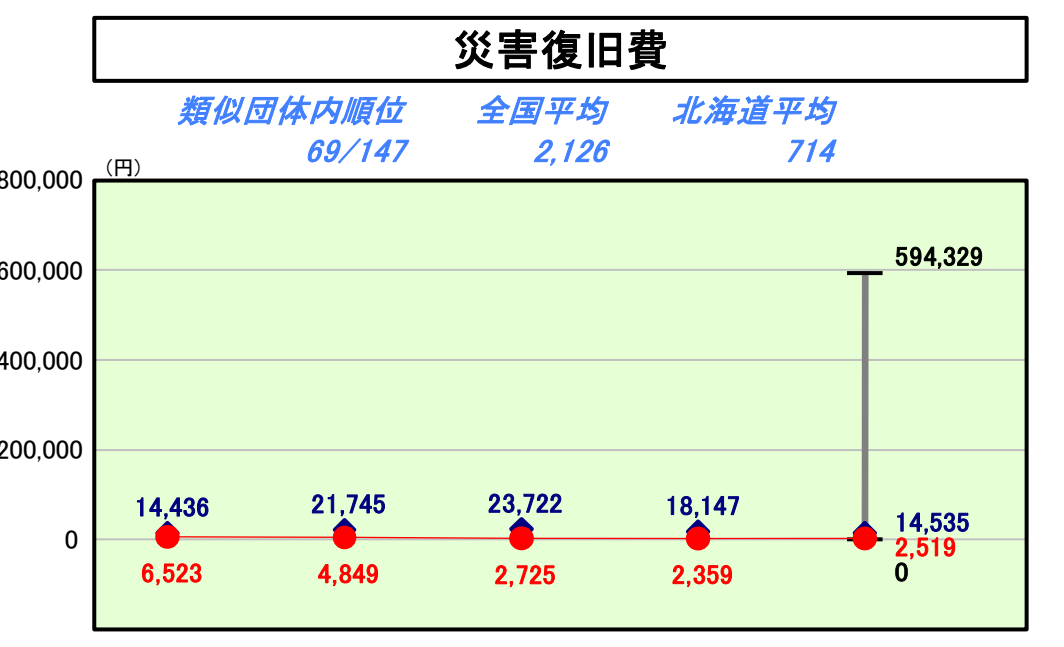
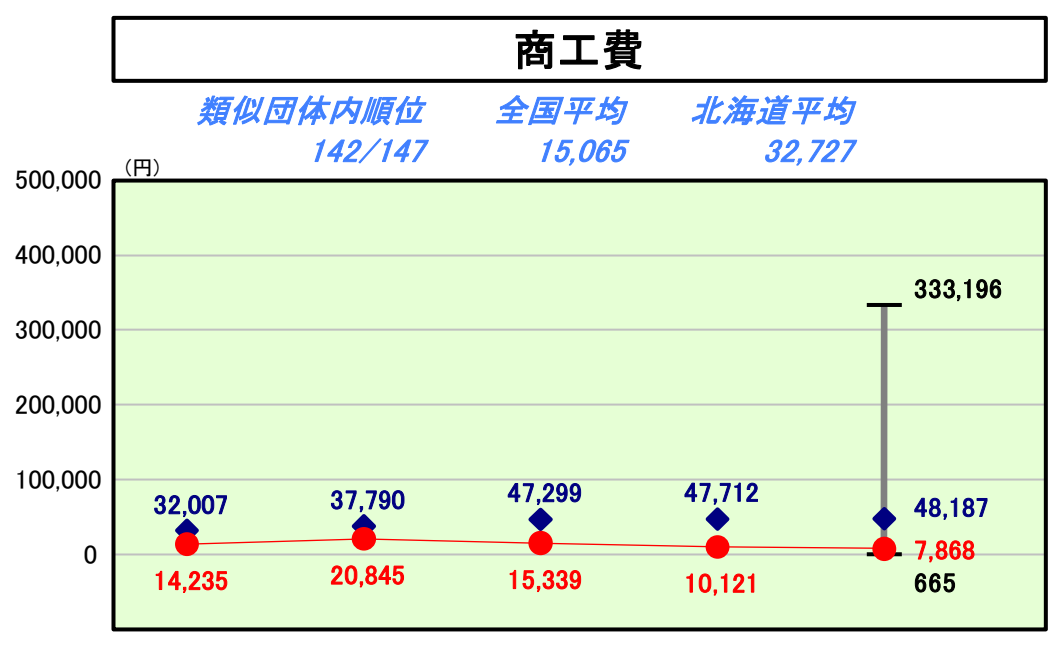
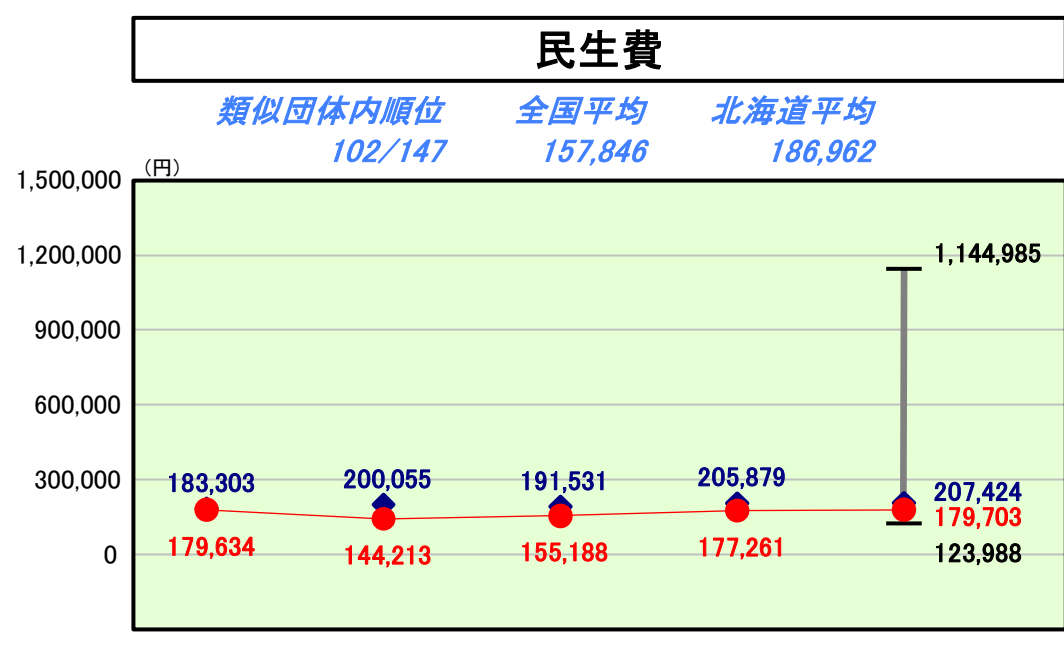
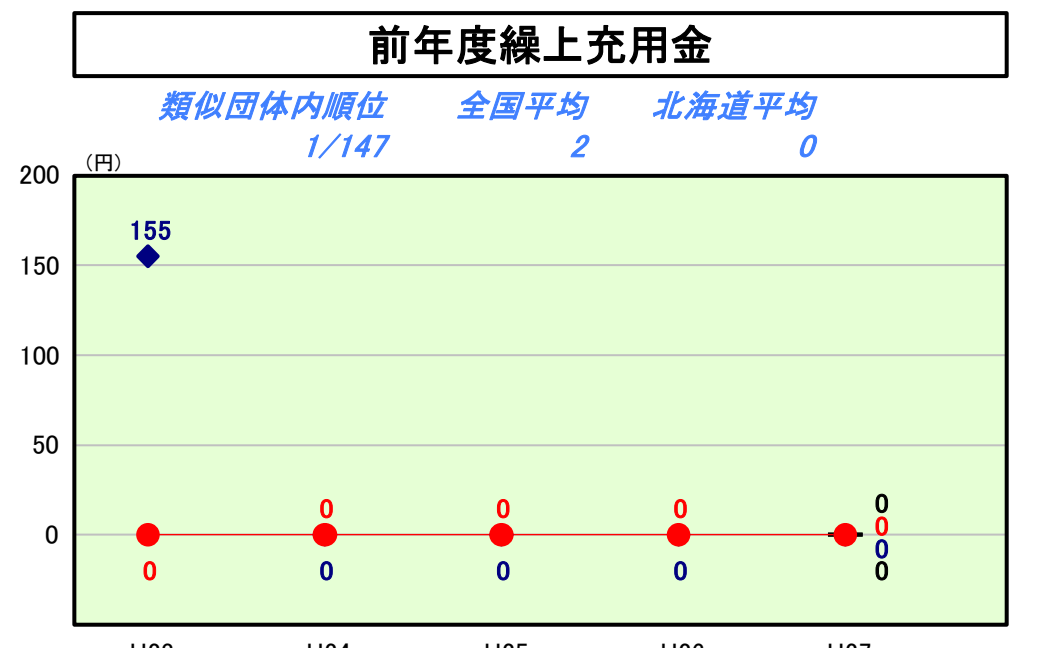
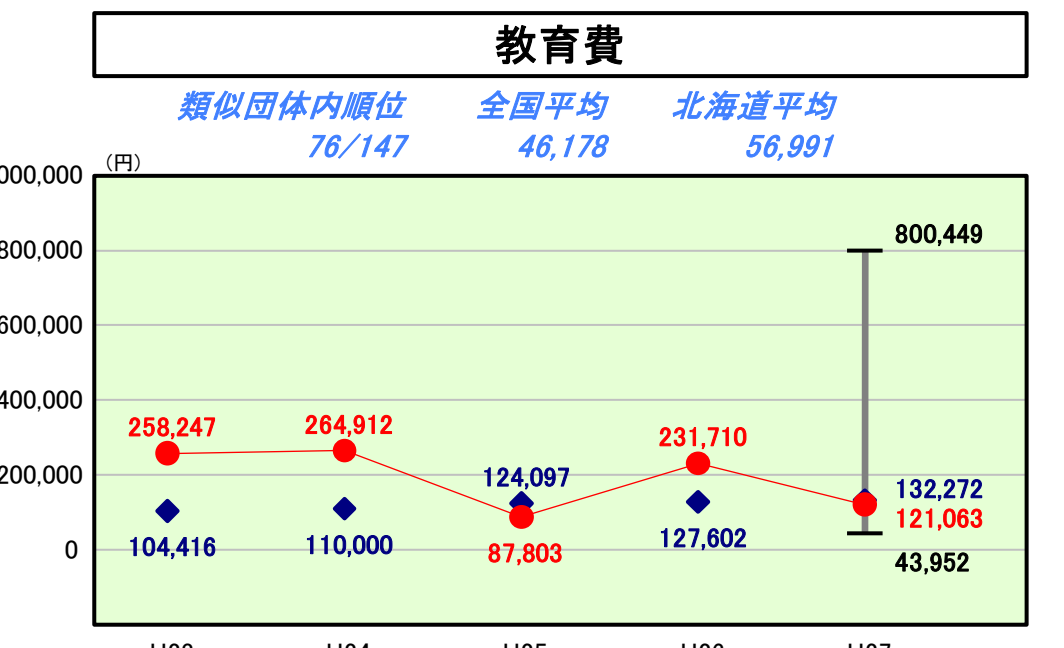
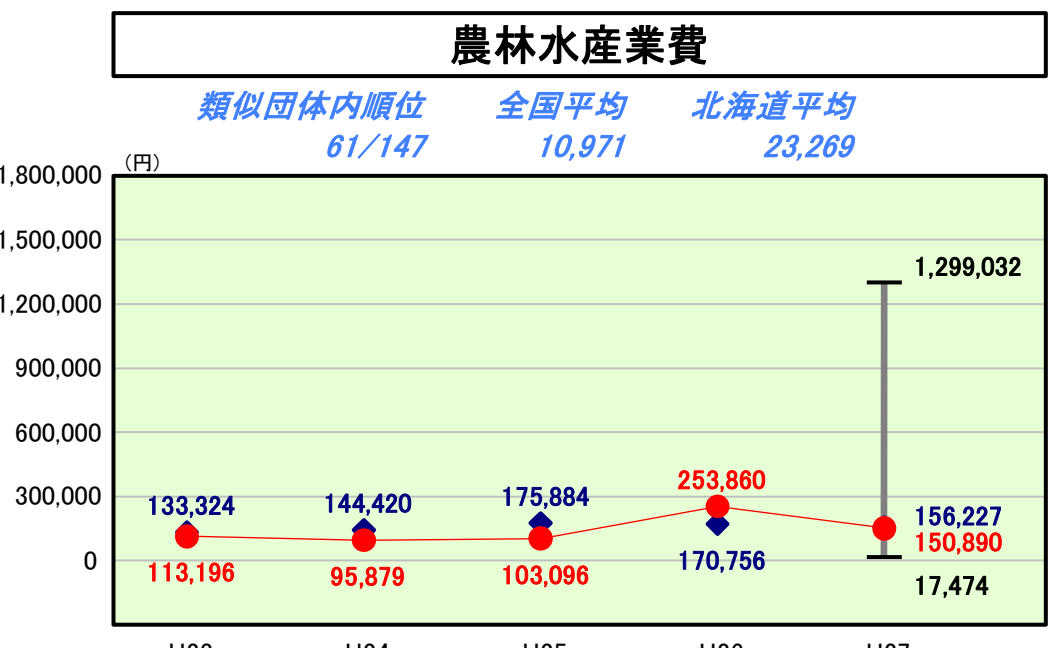
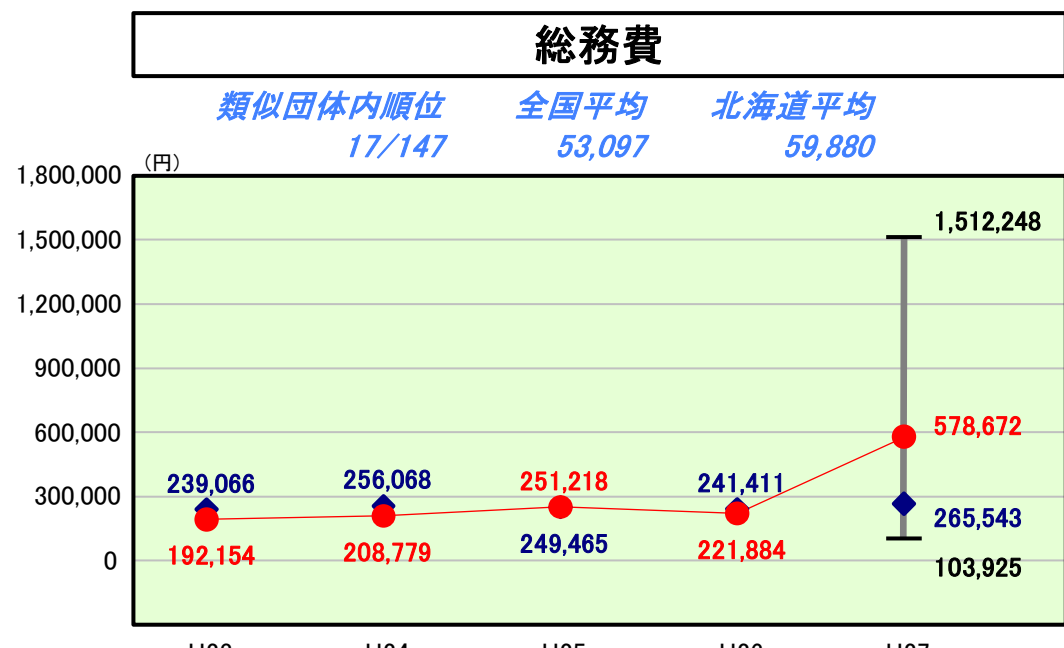
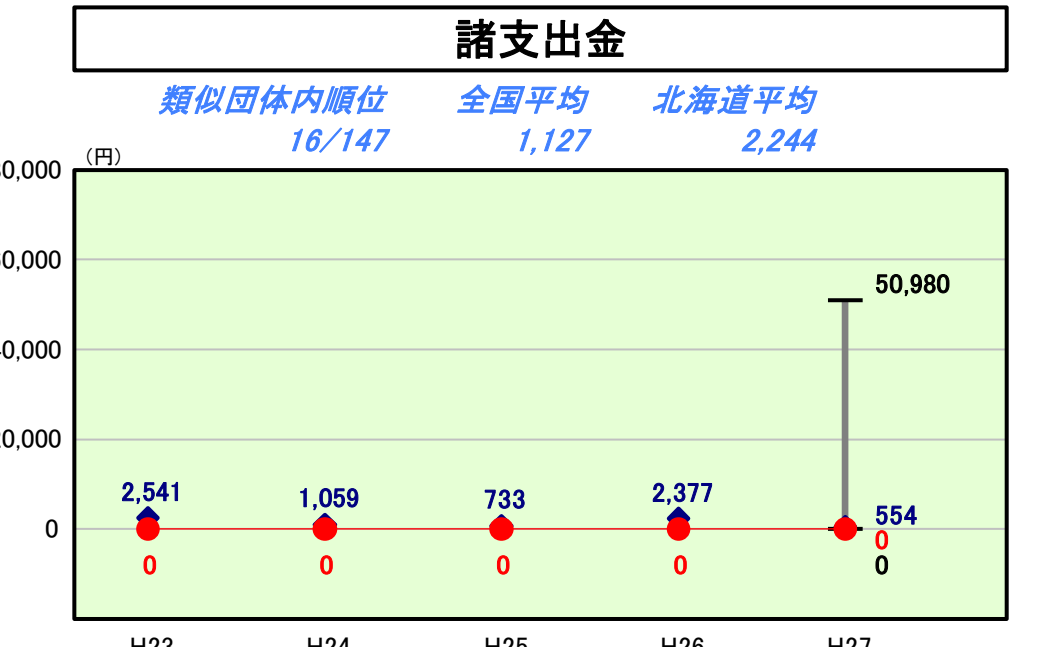
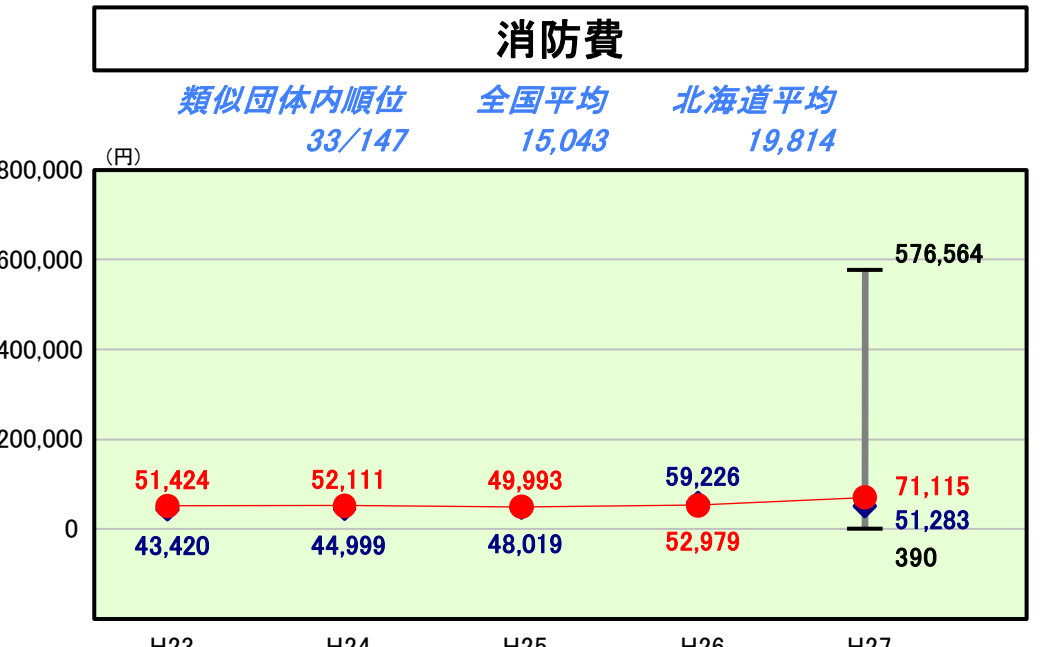
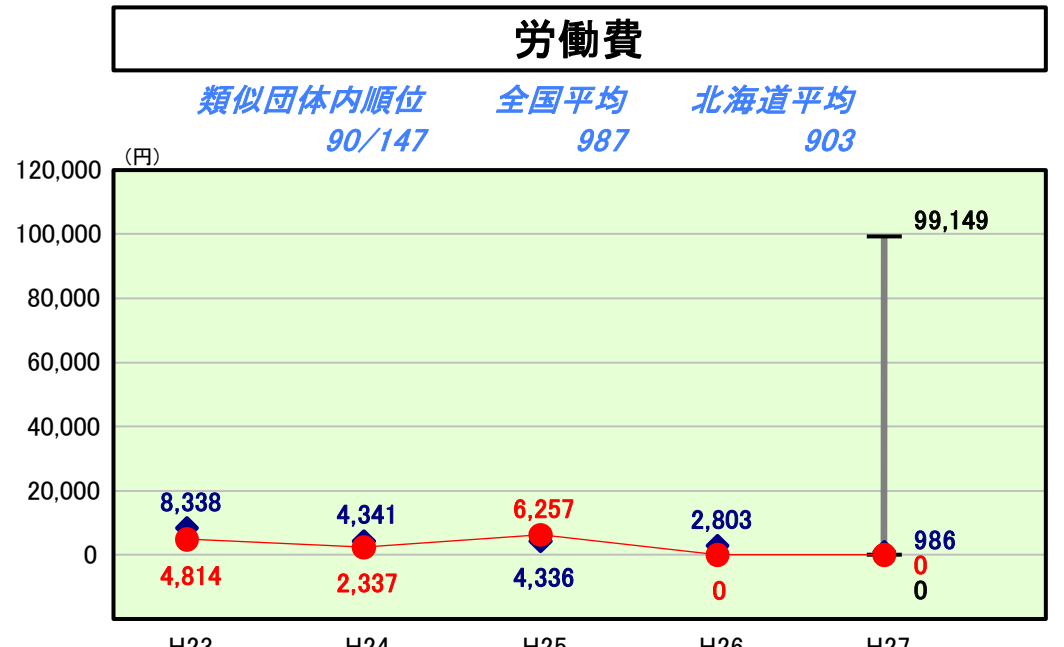
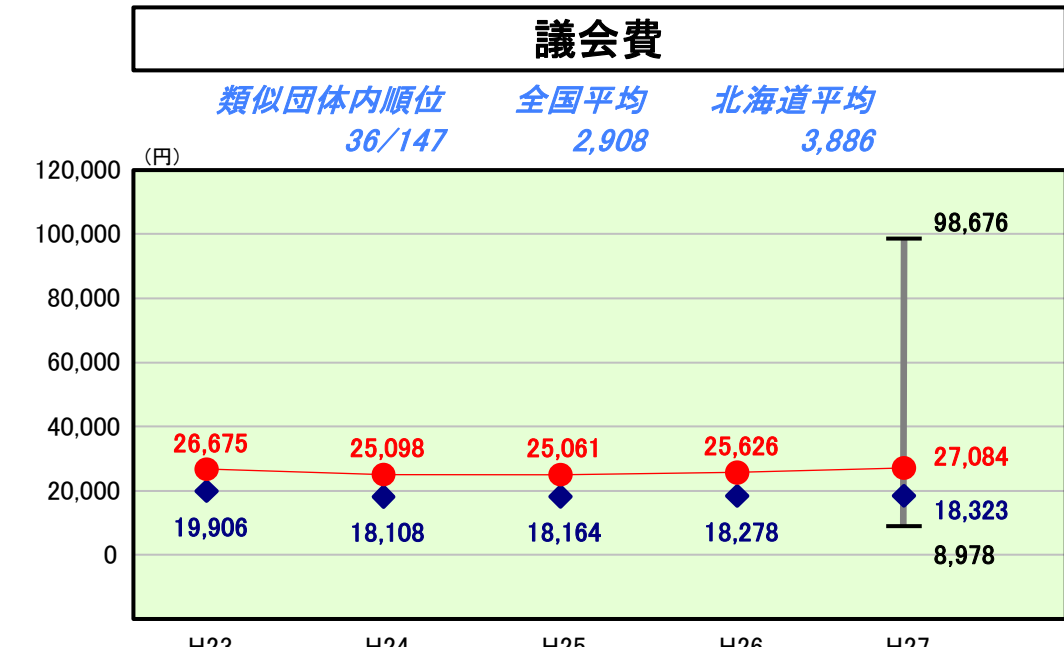
平成27年度

北海道浦臼町

人口	2,037人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,033人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	101.83km ²		実質公債費比率	11.1%
歳入総額	3,947,351千円		将来負担比率	-%
歳出総額	3,791,448千円		市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O
実質収支	81,090千円		(年度毎)	H26 I-O H27 I-O
標準財政規模	1,953,658千円			
地方債現在高	3,614,705千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



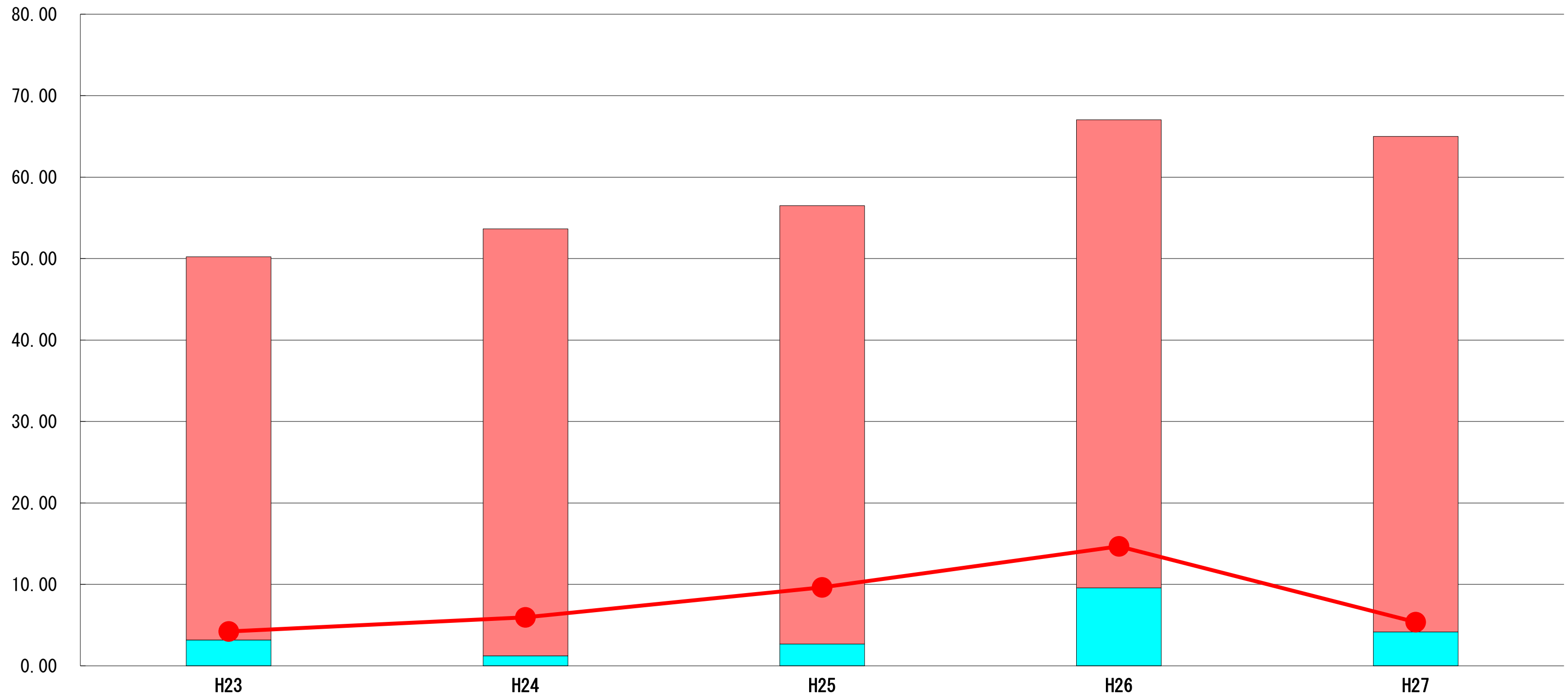
目的別歳出の分析欄
 ここに入力

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

北海道浦臼町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		47.03	52.42	53.80	57.48	60.85
 実質収支額		3.18	1.24	2.68	9.56	4.15
 実質単年度収支		4.22	5.96	9.63	14.67	5.37

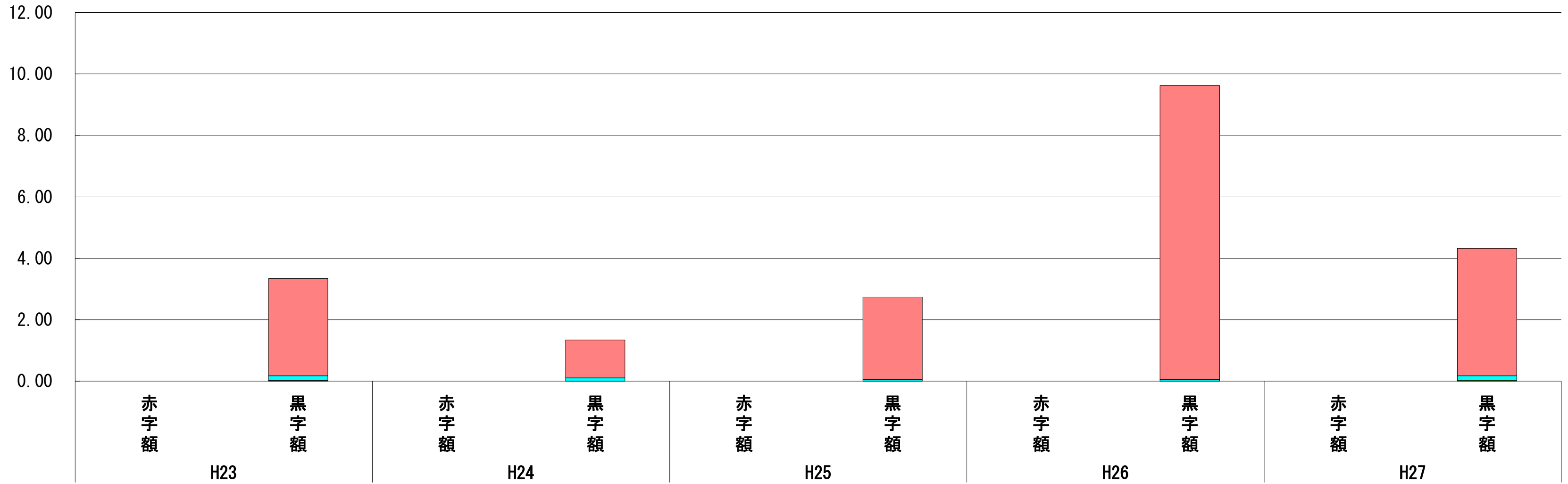
分析欄
ここに入力

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

北海道浦臼町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		3.17	1.23	2.68	9.56	4.15
国民健康保険特別会計		0.15	0.11	0.05	0.05	0.14
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄
ここに入力

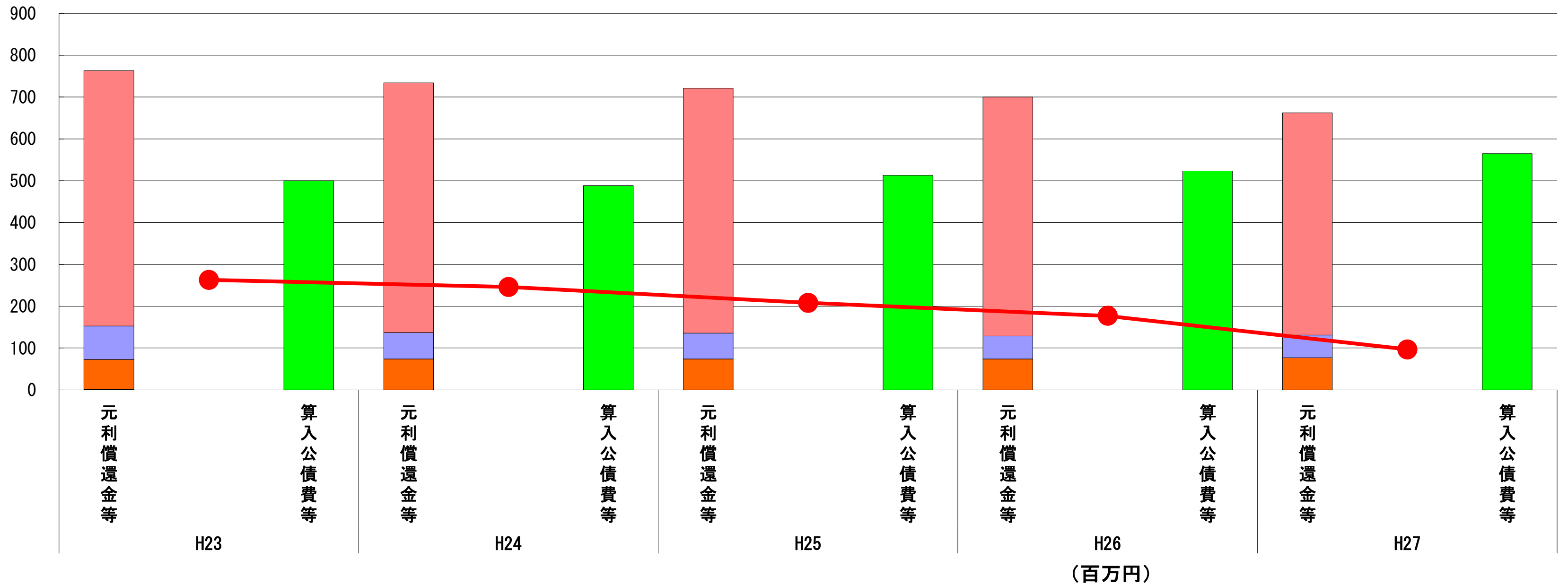
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道浦臼町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		610	597	585	571	531
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		80	63	62	55	54
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		72	74	74	74	77
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		500	488	513	523	565
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		263	246	208	177	97

分析欄
ここに入力

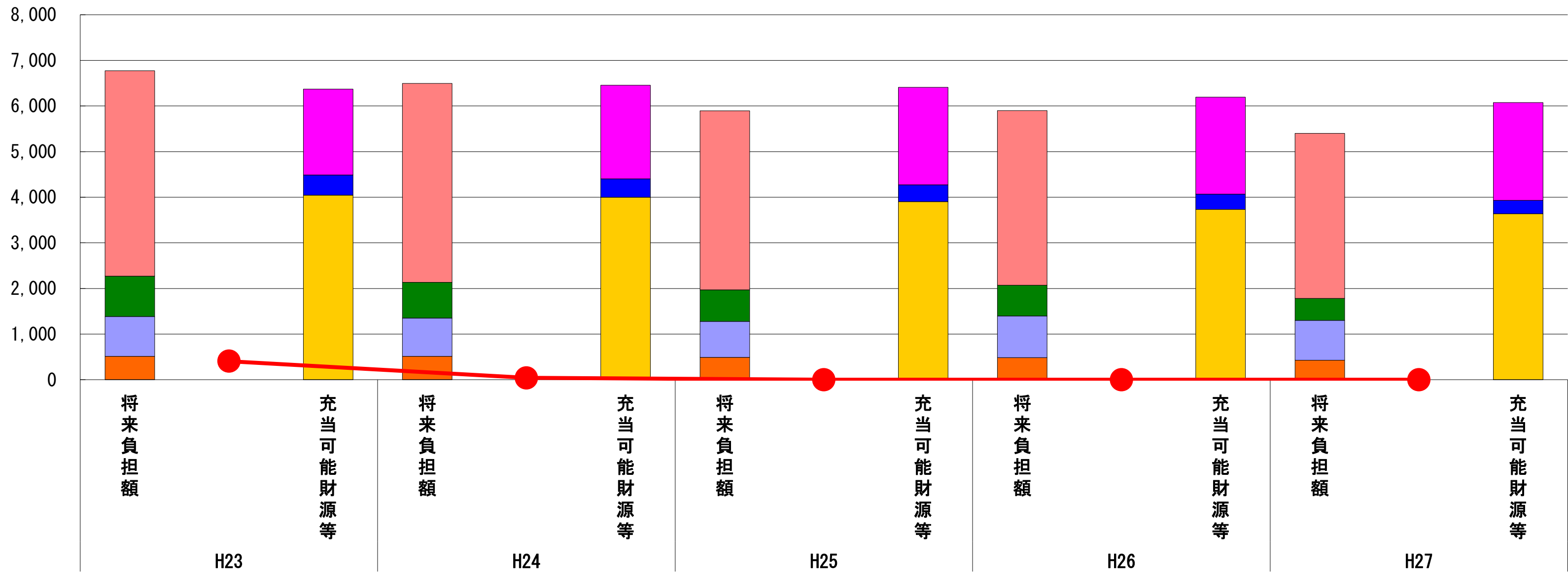
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道浦臼町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,502	4,357	3,925	3,823	3,615
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		888	787	694	679	483
	組合等負担等見込額		874	838	785	909	876
	退職手当負担見込額		510	511	492	486	426
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,883	2,050	2,137	2,130	2,144
	充当可能特定歳入		443	407	370	334	297
	基準財政需要額算入見込額		4,043	3,997	3,902	3,731	3,636
(A) - (B)	将来負担比率の分子		404	39	▲ 513	▲ 299	▲ 678

分析欄

ここに入力

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

北海道浦臼町

人口	2,037	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,033	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.83	km ²	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	3,947,351	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,791,448	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	81,090	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,953,658	千円			
地方債現在高	3,614,705	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>北海道平均 56.6</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>北海道平均 18.2</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄 ここに入力</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄 ここに入力</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>29.5</td> <td>2.7</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>18.0</td> <td>17.2</td> <td>16.8</td> <td>14.6</td> <td>11.1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.4</td> <td>10.1</td> <td>9.2</td> <td>8.2</td> <td>7.8</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	29.5	2.7	-	-	-	実質公債費比率	18.0	17.2	16.8	14.6	11.1	類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質公債費比率	11.4	10.1	9.2	8.2	7.8
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	29.5	2.7	-	-	-																												
	実質公債費比率	18.0	17.2	16.8	14.6	11.1																												
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																												
	実質公債費比率	11.4	10.1	9.2	8.2	7.8																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

北海道浦臼町

人口	2,037	人 (H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	2,033	人 (H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	101.83	km ²	実 質 公 債 費 比 率	11.1	%
歳入総額	3,947,351	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	3,791,448	千円	市 町 村 類 型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	81,090	千円	(年 度 毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,953,658	千円			
地方債現在高	3,614,705	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄
 ここに入力

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

北海道浦臼町

人口	2,037	人 (H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	2,033	人 (H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	101.83	km ²	実 質 公 債 費 比 率	11.1	%
歳入総額	3,947,351	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	3,791,448	千円	市 町 村 類 型	H23 I-O H24 I-O H25 I-	
実質収支	81,090	千円	(年 度 毎)	0	
標準財政規模	1,953,658	千円			
地方債現在高	3,614,705	千円			

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄
ここに入力